

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年3月29日

【事業年度】 第11期（自平成24年1月1日至平成24年12月31日）

【会社名】 株式会社アエリア

【英訳名】 Aeria Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小林 祐介

【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【最寄りの連絡場所】 東京都港区赤坂五丁目2番20号

【電話番号】 03-3587-9574

【事務連絡者氏名】 取締役 管理本部長 清水 明

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	11,931,342	8,208,964	6,361,642	7,404,250	6,160,962
経常損失() (千円)	2,145,663	380,176	4,525	112,243	926,131
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	1,180,263	1,183,898	661,047	1,063,831	480,895
包括利益 (千円)	-	-	-	1,018,201	515,859
純資産額 (千円)	13,090,571	10,996,448	6,297,587	5,664,920	4,676,259
総資産額 (千円)	23,509,745	25,672,071	7,848,223	7,007,933	4,973,639
1株当たり純資産額 (円)	137,458.18	119,401.32	105,821.68	84,703.83	92,000.45
1株当たり 当期純利益金額又は 1株当たり 当期純損失金額() (円)	19,532.05	19,642.26	11,376.58	18,629.07	9,416.21
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.1	27.5	77.0	69.1	91.8
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	10.2
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	7.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,652,991	106,146	710,554	204,609	49,116
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	30,951	1,758,477	34,961	773,015	489,280
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	631,143	1,491,923	1,288,335	573,681	504,431
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	7,027,655	7,196,614	2,501,297	2,474,608	2,422,628
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	559 (62)	613 (99)	451 (23)	444 (13)	57 (6)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期、第8期、第9期及び第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、第11期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第7期、第8期、第9期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
売上高 (千円)	112,852	664,416	1,177,497	734,602	355,306
経常利益又は経常損失 (千円)	951,765	360,866	43,883	6,608	243,878
当期純利益又は当期純損失 (千円)	2,256,631	142,976	127,465	991,959	401,190
資本金 (千円)	235,722	236,457	236,457	236,772	236,772
発行済株式総数 (株)	67,692	67,902	67,902	67,992	67,992
純資産額 (千円)	6,359,891	5,935,899	5,817,678	4,682,209	4,189,142
総資産額 (千円)	9,210,759	8,316,594	7,832,067	4,856,822	4,367,428
1株当たり純資産額 (円)	101,698.92	99,212.81	100,559.97	80,549.49	84,380.74
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	2,000 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)	2,200 (-)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額 (円)	37,344.76	2,372.15	2,193.67	17,370.49	7,855.53
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	2,190.54	-	-
自己資本比率 (%)	68.2	70.5	73.3	94.9	95.9
自己資本利益率 (%)	-	-	2.2	-	9.1
株価収益率 (倍)	-	-	36.01	-	8.87
配当性向 (%)	-	-	100.3	-	28.0
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	29 (6)	42 (1)	48 (7)	38 (3)	32 (1)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第7期、第8期及び第10期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であり、第11期は希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第7期、第8期及び第10期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 第7期、第8期及び第10期の配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

2【沿革】

当社の前身は、現在の代表取締役会長である長嶋貴之と代表取締役社長である小林祐介が、平成10年5月千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的とした「有限会社コミュニケーションオンライン」を創業したことに始まります。平成11年7月には株式会社への組織変更を行うとともに商号を「株式会社コミュニケーションオンライン」とし、インターネット上でのコミュニティ事業（ ）をベースに、その技術及び運営ノウハウを活かしたシステムソリューション事業やモバイル事業など、幅広く事業展開してまいりました。

当社は、商法の規定に基づく新設分割（以下「会社分割」という。）の方法により、平成14年9月25日に開催された株式会社コミュニケーションオンラインの臨時株主総会において承認された会社分割計画書に基づき、株式会社コミュニケーションオンラインのコミュニティ事業以外の全事業（モバイルコンテンツ&ソリューション事業、システムソリューション事業、メディア事業）を承継する会社として設立された新設会社であります。

株式会社コミュニケーションオンラインの役職員の多くは、新設会社である当社に承継され、コミュニティ事業のみを承継した株式会社コミュニケーションオンラインは株式交換により楽天株式会社の100%子会社となり、実質的にはコミュニティ事業を株式交換によって事業売却した形となっております。

（ ）個人向けに無料でホームページ環境を提供する事業

このため、設立前と設立以後に分けて記載し、設立前については有限会社コミュニケーションオンライン及び株式会社コミュニケーションオンラインにおける当社の事業に係る事項のみを参考情報として記載しております。

（1）当社設立前＜参考情報＞

年月	事項
平成10年5月	千葉県流山市に、インターネットなどコンピューターネットワークを利用した各種情報提供サービス業務及びコンピューターネットワークによる商取引及びそのシステム構築業務を主目的として、有限会社コミュニケーションオンラインを出資金3,000千円にて設立
平成11年7月	株式会社に組織変更し、株式会社コミュニケーションオンラインに商号変更(資本金10,000千円)
平成11年7月	第三者割当増資により資本金を25,000千円に変更
平成11年9月	インターネットコム社（現ジュピターメディア社、アメリカ）との合弁契約に基づき、インターネットコム株式会社を設立（資本金20,000千円）
平成11年10月	資本準備金の組み入れにより資本金を40,000千円に変更
平成11年11月	東京都港区に本社を移転
平成11年12月	第三者割当増資により資本金を490,000千円に変更
平成13年5月	ガガメルドットコム社（韓国）との合弁契約に基づき、ゲームサイト「gamepot.co.jp」を運営する株式会社ゲームポットを設立（資本金20,000千円）
平成14年6月	株式会社NTTドコモの携帯電話端末向けiアプリ「東映iゲームズ」の開発及び運営を受託（モバイルコンテンツ事業への進出）
平成14年7月	株式会社ゲームポットより、ケイディーディーアイ株式会社（現KDDI株式会社）の携帯電話端末向けアプリケーション（EZweb）のゲームコンテンツ「わくわくゴルフ」の配信を開始

(2) 当社設立以後

年月	事項
平成14年10月	株式会社コミュニケーションオンラインの会社分割により、東京都港区に資本金10,000千円で株式会社アエリアを設立
平成14年10月	インターネットコム株式会社、株式会社ゲームポットを子会社として承継
平成15年3月	株式会社ゲームポットを100%子会社化（韓国ガガメルドットコム社49%出資分の買取による）
平成15年5月	株式会社ゲームポットより、KDDI株式会社の第3世代携帯電話端末の新プラットフォームBREW向けゲームコンテンツ「超攻撃サッカー」の配信を開始
平成16年11月	株式会社ゲームポットより、オンラインゴルフゲーム「スカットゴルフ パンヤ」の正式サービスを開始
平成16年12月	大阪証券取引所ヘラクレスに株式を上場
平成17年2月	サイバー・ゼロ株式会社と資本及び業務提携
平成17年7月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式70%を取得し、子会社化
平成17年7月	アセット・マネジャーズ株式会社及びアセット・インベスターズ株式会社(アセット・グループ)と資本及び業務提携
平成17年8月	豊商事株式会社と業務提携
平成17年11月	株式会社エアネットの株式100%を取得し、完全子会社化
平成17年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数100万人突破
平成17年12月	投資事業を主に行う株式会社アエリアファイナンスを設立（出資比率100%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットが札幌アンビシャス市場に株式を上場
平成17年12月	ジュピターメディア社との合弁契約に基づき、ジュピターイメージ株式会社を設立（出資比率30%）
平成17年12月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』オープン サービスを開始
平成18年3月	株式会社ゲームポットより、政治経済MMORPG『君主』の正式サービスを開始
平成18年4月	豊商事株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成18年4月	地域属性型コミュニティサービスを展開する株式会社エイジャックスネットを設立（出資比率100%）
平成18年8月	米国におけるオンラインゲームの企画・配信・運営を行うAeria Games & Entertainment, Inc.を設立（出資比率50%）
平成18年8月	株式会社アクワイアの株式を50.1%取得し、子会社化
平成18年10月	版權管理を目的とした株式会社アエリアIPMを設立（出資比率100%）
平成18年11月	株式会社アエリアIPM、RPG『Wizardry』の著作権、商標権を譲り受ける
平成18年11月	「スカットゴルフ パンヤ」累計登録会員数150万人突破
平成18年12月	大阪証券取引所ヘラクレス市場スタンダード銘柄に所属変更
平成18年12月	株式会社ゲームポットより、MMORPG『ファンタジーアース ゼロ』の正式サービス開始
平成18年12月	エイディシーテクノロジー株式会社を持分法適用関連会社化（出資比率20%）
平成19年2月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『Last Chaos』正式サービス開始
平成19年3月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社（旧 大洗ホールディングス株式会社）の株式を27.5%取得し、持分法適用関連会社化
平成19年4月	株式会社エム・ヴィ・ピーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成19年6月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の株式を追加取得、役員派遣を行い子会社化
平成19年6月	株式会社クレゾーの株式100%を取得し、完全子会社化
平成19年8月	金融システムの開発・販売を行う株式会社NEXUS ULTIMA（旧 ヴィータス・ソリューションズ株式会社）を設立（出資比率48.7%）
平成19年9月	株式会社インキュベート・パートナーズの株式80%を取得し、子会社化
平成19年9月	黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社の第三者割当引受（豊商事株式会社の株式を現物出資）
平成19年12月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数100万人突破
平成20年4月	株式会社ゲームポットの株式全株を譲渡し、子会社から除外

年月	事項
平成20年6月	株式会社APMの株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年6月	オプティモグラフィコ株式会社の株式100%を取得し、完全子会社化
平成20年7月	ダイトーエムイー株式会社を株式交換により完全子会社化
平成20年7月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の累計登録会員数300万人突破
平成20年8月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.の子会社としてAeria Games Europe GmbHをドイツに設立
平成20年10月	オンラインゲーム新規3タイトルの国内独占配信権契約を締結
平成20年11月	株式会社ダイトーエムイーの株式全株を譲渡し、子会社から除外
平成20年11月	株式会社アエリアファイナンスの解散を決議
平成21年1月	米国子会社Aeria Games & Entertainment, Inc.による『真・女神転生IMAGINE』正式サービス開始
平成21年3月	株式会社NEXUS ULTIMAの解散を決議
平成21年4月	アジア・コンサルティング株式会社及びCorporate Finance Partners Beratungs-GmbHとの合併契約に基づき、株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジアを設立(出資比率50.0%)
平成21年5月	MMORPG『Grand Fantasia -精霊物語-』の正式サービス開始
平成21年9月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数800万人突破
平成21年9月	MMORPG『Mystic Stone -Runes of Magic-』の正式サービス開始
平成21年11月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数900万人突破
平成22年1月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数1,000万人突破
平成22年2月	株式会社クレゾーの第三者割当増資により、株式会社クレゾー、黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社及び黒川木徳証券株式会社が子会社から除外
平成22年10月	シミュレーションRPG『黄金のアレグリア』の正式サービス開始
平成22年10月	MMORPG『Nine Tail Online -精霊物語外伝-』の正式サービス開始
平成22年10月	大阪証券取引所ヘラクレス市場、同取引所JASDAQ市場及び同取引所NEO市場の統合に伴い大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)への市場変更
平成22年12月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数1,600万人突破
平成23年4月	「ソーサリアン」スマートフォン版日本及び英語圏での制作・販売権獲得
平成23年5月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数2,000万人突破
平成23年9月	オプティモグラフィコ株式会社の解散を決議
平成23年10月	株式会社アクワイアの当社保有株式全部を売却、連結除外
平成23年12月	株式会社アエリアアセットの当社保有株式全部を売却、連結除外
平成23年12月	「空の軌跡」シリーズ スマートフォン版日本及び英語圏での制作・販売権獲得
平成24年1月	オンラインゲーム「Dragon's Prophets」の国内独占配信契約を締結
平成24年11月	株式会社スリーエスの当社保有株式全部を売却、連結除外
平成24年12月	中間持株会社AGGP Holdings, Inc.設立により、Aeria Games & Entertainment, Inc.を子会社から除外
平成24年12月	当社グループのオンラインゲーム累計登録会員数4,000万人突破

3【事業の内容】

(1) 企業集団の概況

当社グループは、当社、連結子会社6社及び関連会社5社で構成され、オンラインゲーム事業、ITサービス事業を主な事業の内容としております。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（セグメント情報等）」をご参照ください。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業では、オンラインゲームの配信及び運営を展開しております。現在日本、北米、南米及び欧州において様々なジャンルのオンラインゲームをサービスしており、平成24年12月末に累計登録会員数は4,000万人を突破しております。

但し、子会社でありましたAeria Games & Entertainment, Inc.については、平成24年12月に当社が保有する全株式を当社のAGGP Holdings, Inc.に現物出資し、第4四半期末に連結の範囲から除外しております。

これらのオンラインゲームは複数人でコミュニケーションをしながら楽しむことのできるゲームで、ゲーム自体は無料で提供し、ゲーム内のアイテムなどをユーザーに購入していただくことで収入を得るフリーミアムというビジネスモデルであります。

ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴いデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

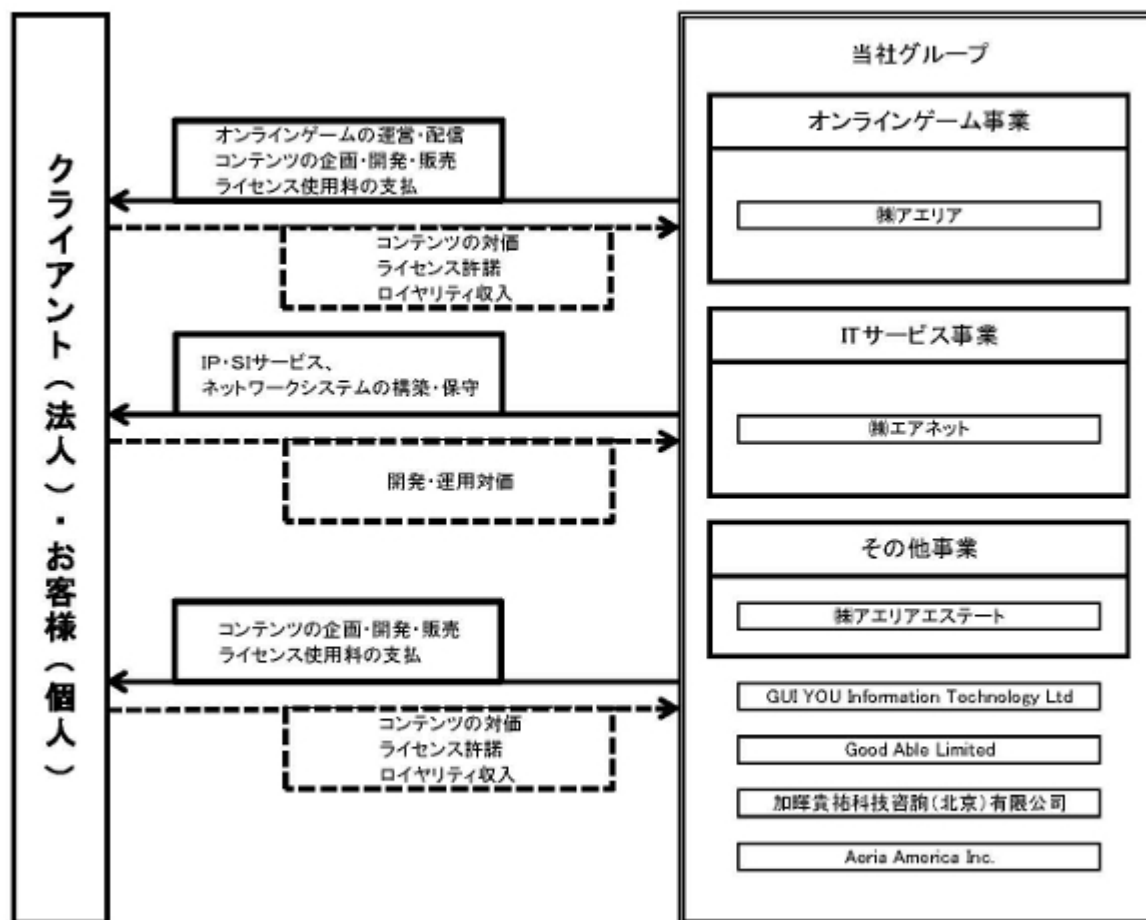
但し、子会社でありました株式会社スリーエスについては、平成24年11月に当社が保有する全株式を売却し、第4四半期より連結の範囲から除外しております。

その他事業

当社の連結子会社である株式会社アエリアエステートにて、不動産の賃貸を行っていましたが、当連結会計年度において同社の保有する事業運営上重要な資産を売却したことによりその重要性が低くなったため、不動産賃貸事業を「その他」の区分のセグメントとしております。

(2) 企業集団の事業系統図

当社グループの事業系統図は以下のとおりです。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エアネット (注)3、4	東京都品川区	159,000	ITサービス事業	76.6	役員の兼任あり。
(株)エアリアエステート	東京都港区	3,000	その他事業	100.0	役員の兼任あり。
GUI YOU Information Technology Ltd.	イギリス・ヴァージン諸島	5万USドル	その他事業	75.0	役員の兼任あり。
Good Able Limited.(注)2	中国・香港市	100万香港ドル	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司 (注)2、3	中国・北京市	30万USドル	その他事業	100.0 (100.0)	役員の兼任あり。
Aeria America Inc.	アメリカ・デラウェア	0万USドル	その他事業	100.0	役員の兼任あり
(持分法適用関連会社)					
サイバー・ゼロ(株)	東京都中央区	35,000	ITサービス事業	44.9	当社がWEB制作を一部委託している。
エイディシーテクノロジー(株)	名古屋市中区	227,100	ITサービス事業	20.8	-
(株)サンゼロミニッツ	東京都渋谷区	36,450	ITサービス事業	28.7	役員の兼任あり。
(株)AME	東京都渋谷区	1,000	ITサービス事業	20.0	-
AGGP Holding, Inc.(注)2	アメリカ・カリフォルニア	2,400万USドル	オンラインゲーム事業	27.0 (3.1)	-

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合欄の(内書)は間接所有であります。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 株式会社エアネットについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	705,595千円
	経常利益	36,177千円
	当期純利益	21,509千円
	純資産額	465,765千円
	総資産額	566,725千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オンラインゲーム事業	28(1)
ITサービス事業	25(5)
その他事業	0(0)
全社(共通)	4(0)
合計	57(6)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比し、従業員数が387人減少しましたのは、連結子会社の譲渡、現物出資などの事業再編によるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数	平均年間給与(円)
32(1)	32	3年7ヶ月	4,328,719

平成24年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
オンラインゲーム事業	28(1)
全社(共通)	4(0)
合計	32(1)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマーを含みます。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 前事業年度末に比べ従業員数が6名減少しておりますが、これは主として自己都合退職によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社及び連結子会社においては、労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり、特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度（平成24年1月1日～平成24年12月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、昨年末の政権交代に伴う金融緩和策への期待から、円安株式市場の活性化など回復傾向の兆しはあるものの、個人消費の停滞や世界情勢不安による世界経済の低迷など、依然として、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインゲーム関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費用等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは国内及び海外におけるオンラインゲームの配信・運営事業を拡大に注力し、携帯電話やスマートフォン等のモバイルアプリケーションの開発事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。平成24年11月に主力事業であるオンラインゲーム事業に注力するため、株式会社スリーエスを株式会社シンクスバンクに売却いたしました。また平成24年12月には特定子会社であったAeria Games & Entertainment, Inc.が、今後の更なる事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的として、中間持株会社「AGGP Holdings, Inc.」を設立いたしました。これにより、Aeria Games & Entertainment, Inc.は当社特定子会社から外れ、AGGP Holdings, Inc.は当社の持分法適用会社となりました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高6,160,962千円（前年同期比16.7%減少）、営業損失835,510千円（前年同期は営業利益21,557千円）、経常損失926,131千円（前年同期は経常損失112,243千円）、当期純利益に関しましては、480,895千円（前年同期は当期純損失1,063,831千円）となりました。

セグメント別の営業概況は次の通りであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、前連結会計年度との比較は変更後の区分により作成した情報に基づいて記載しております。

オンラインゲーム事業

オンラインゲーム事業につきましては、国内・海外でオンラインゲームの配信を行っており、平成24年12月には累計登録会員数が4,000万人を突破するなど、順調な成長を続けております。

平成24年12月には、今後の更なる事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的として、中間持株会社AGGP Holdings, Inc.（以下、「AGGP」）が設立されました。これに関連して、連結子会社であったAeria Games & Entertainment, Inc.（以下「AGE」）とソネットエンタテインメント株式会社の子会社であった株式会社ゲームポット（以下、「GP」）が経営統合し、AGGPはAGEとGPを子会社として擁することになりました。この結果、AGEは当社特定子会社から除外され、AGGPが当社の持分法適用会社となりました。

以上の結果、売上高は5,303,314千円（前年同期比3.5%増加）、営業損失は867,527千円（前年同期は営業利益17,890千円）となりました。

ITサービス事業

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。また、事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的として、株式会社スリーエスを株式会社シンクスバンクに売却しました。これにより、株式会社スリーエスは連結子会社ではなくなりました。

以上の結果、売上高は980,853千円（前年同期比20.6%減少）、営業利益は63,990千円（前年同期比38.2%減少）となりました。

その他事業

その他事業につきましては、主に不動産の賃貸事業であり、売上高7,307千円（前年同期比88.2%減少）、営業損失26,882千円（前年同期は営業利益23,416千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51,980千円減少し、2,422,628千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は49,116千円(前年同期は204,609千円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に加え、減損損失及び減価償却費を計上したものの、持分変動利益の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は489,280千円(前年同期は773,015千円の減少)となりました。これは主に、貸付金の回収による収入、連結子会社の売却による収入、有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は504,431千円(前年同期は573,681千円の増加)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成21年12月期	平成22年12月期	平成23年12月期	平成24年12月期
自己資本比率(%)	27.5	77.0	69.1	91.8
時価ベースの自己資本比率(%)	13.6	57.5	65.2	69.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	-	57.2	94.7	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	-	27.1	23.3	-

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く、発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを使用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表上に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債を対象としています。

(注5) 算出の結果数値がマイナスとなる場合には「-」で表記しています。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 受注状況

該当事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)	前年同期比(%)
オンラインゲーム事業(千円)	5,272,393	3.2
ITサービス事業(千円)	881,260	21.3
その他事業(千円)	7,307	88.3
合計(千円)	6,160,962	16.8

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当連結会計年度において総販売実績に対する割合が10%を超える相手先が無いため記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

目まぐるしい変化を遂げるインターネット及びモバイル業界において、当社グループが継続的な成長を維持し、事業規模を拡大していくために、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

コンテンツの確保及びマルチプラットフォームの展開

当社グループが他社に対して優位性を保つためには、オンラインゲームを中心としたインターネット、モバイル等のサービスにおいて、良質なコンテンツの調達及び開発を行う必要があると考えております。また、マルチプラットフォームでの事業展開を行い、国内だけでなく北米、南米、欧州、アジア等の海外の成長市場に対して積極的に新たなサービスを進めるべきと考えております。

グループシナジーの強化及び経営管理体制の確立

当社グループは、オンラインゲーム運営事業をコア事業とし、事業規模及び事業領域の拡大を図っております。今後、当社グループが経営資源を効率的に活用し継続的な成長と収益力の最大化を図るためには、各企業が自立した経営に従事しつつ、当社及び関係会社間において、グループ間連携促進とグループコントロールに重点を置くことで、グループシナジーを最大限に追求していくことが重要な課題だと考えております。また、当社が関係会社を統括し一元的な管理を行うことにより、グループ全体を通じた組織横断的かつ高度な経営管理体制を確立することが必要と考えております。

資本提携及び業務提携の推進並びに海外展開の加速

当社グループは、継続的・安定的に成長を実現していくために、既存事業の強化・改善に加えて、グローバル拠点における新しい柱を創造し、北米、南米、欧州、アジア等を中心とした海外展開、並びに、更なる海外市場の開拓を進めることで、事業規模及び事業領域の拡大を図り、各国市場における地位の確立・向上に取り組むことが必要だと考えております。

組織力の強化及び内部統制システムの整備

当社グループが事業規模及び事業領域の拡大を実現するためには、これらの施策を実行できる優れた人材を対象とした採用・人事制度の構築、専門性の高い人材を育成する社内教育制度の充実、権限委譲の促進等による社員のモチベーション向上等、組織力の強化が必要と考えております。また、金融商品取引法に基づく財務報告に係る内部統制システムの整備を進め、コンプライアンス・リスクマネジメント体制を強化し、ステークホルダーの要請を満たす、実効性のある内部統制システムの構築・運用に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業展開その他に関するリスク要因になる可能性があると考えられる主な項目を記載しております。当社グループと致しましては、必ずしも事業上のリスクとは考えていない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる場合には、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は、当社グループの事業もしくは当社株式への投資に関するリスクを完全に網羅するものではありません。なお、将来に関する記載事項につきましては、当有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

現在の事業環境に関するリスク

a．インターネット市場について

当社グループが事業展開しているインターネット市場においては、ブロードバンドインフラの普及が継続的に続いており、安定的に成長していると思われま。このような傾向は今後も続くものと考えられますが、必ずしも予測通りに推移するとは限りません。外的な市場動向が、法規制の導入やその他予期せぬ要因により、変化が起きた場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b．モバイル市場について

当社グループが事業展開しているモバイル市場は、周辺環境の整備が進み、モバイルコンテンツに対する新たな需要が発生する一方で、当事業においては大きな参入障壁が無いことから新規参入が相次いでおり、今後も激しい競争下に置かれるものと予想されます。当社グループはコンテンツ配信サービスを拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c．オンラインゲーム市場について

オンラインゲーム市場規模は今後も拡大していくものと考えておりますが、市場規模拡大に伴い、当社グループと類似する事業を展開する事業者の事業拡大や新規参入の活発化も予想され、競争が激化する可能性があります。また、今後の市場動向について不透明な点は否めなく、当社グループが予測している通りに市場規模が推移しない可能性があります。当社グループが提供するサービスにおいて、事業展開が計画通りに進捗しなかった場合やオンラインゲーム市場に対する規制等が新たに制定された場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

現在の事業内容に関するリスク

a．技術革新について

当社グループが展開しているモバイル及びインターネット関連の業界は、携帯電話やスマートフォン、パソコンのハードウェアの高機能化に代表されるように技術革新のスピードが速く、それに伴うサービスモデルの変更や、新機能に対応したソフトウェア及びコンテンツを開発する必要があります。このような状況の中で、常に業界内で確固たる地位を維持するためには、研究開発費等の費用負担が多大に発生する可能性も否定できません。また競合会社が開発したサービスにより、当社グループの提供するサービスが陳腐化し、当社グループの競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b．競合について

当社グループが展開しているインターネット及びモバイル関連業界は、いずれの分野も有力な競合会社が存在しております。

特にオンラインゲーム事業においては、市場が成長段階にあり、新規参入を含めた競合が激化し淘汰が始まっております。当社グループは、平成16年より当事業を開始し、この分野における経験やノウハウを蓄積してまいりました。この強みをもって、今後も事業を拡大していく方針であります。当社グループが魅力的なコンテンツを提供できずに利用者数が減少した場合は、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

c. 経営上の重要な契約

当社グループはオンラインゲーム事業において、各ライセンサー（注1）との間で日本及び海外におけるオンラインゲームの配信等に関するライセンス契約を締結しております。

ライセンサーと当社グループの関係は良好であり、契約期間満了後も継続してライセンス許諾を得ることを予定しております。

しかしながら、これらの契約内容が不利な条件に変更された場合や、契約の一部又は全部の更新が行われなかった場合には、オンラインゲーム事業の利益率が低下し、また当社グループが現在運営しているオンラインゲームタイトル等の使用が継続できない等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

（注1）本資料でいう「ライセンサー」とは、オンラインゲームの開発・運営等について、著作権・販売権等を所有している各社の総称です。

d. 会員数獲得について

当社グループがサービスを行っているオンラインゲームは、お客様の間でコミュニティツールとしても楽しむことができるという特徴を有しており、その普及が促進されています。当社グループは運営する各タイトルの人気を維持、向上させるため、各種宣伝広告、ゲームプログラムのバージョンアップやイベントの開催などを行っております。しかしながら当初の計画どおりに会員数の増加等が行えない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

e. 新規タイトル獲得について

当社グループは今後も幅広い層のお客様を取り込み、事業拡大を図るために、更なる運営タイトルの拡充を目指す方針です。

新規タイトルの獲得に関しては、事前の調査を含め慎重なリスク管理を行っておりますが、市場にある優良タイトルに限られる中での権利獲得競争及びそれに伴う契約金の上昇等により、タイトル獲得が予定どおりに進まない可能性もあります。またタイトル獲得後のゲームプログラム開発や会員登録が計画どおりに進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

f. オリジナルタイトルの開発について

当社グループは更なる事業拡大のため、新規タイトルの獲得とともに、オリジナルタイトルの開発を行っております。

しかしながらオリジナルタイトルの開発が計画どおりに進まない場合、またはオリジナルタイトルが完成し、サービスを開始したものの、予定どおりに会員の獲得ができない場合等には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

g. 特定タイトルへの依存について

当連結会計年度の売上高に占める特定タイトルへの依存はありませんが、運営配信権の付与、当該契約内容に重要な変更が生じた場合や契約の解除もしくは契約の更新がされず期間が満了した場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

h. 個人情報の保護について

当社グループのウェブサイト上で一部サービスを利用するにあたり、氏名、住所、電話番号、メールアドレス等の個人情報の登録が必要となります。また、クライアント企業が独自に収集した個人情報をその個人情報提供者の了解の下で、一時的に保有することがあります。こうした情報は当社グループにおいて守秘義務があり、個人情報の取扱については、データへのアクセス制限を定める他、外部からの侵入防止措置等の対策を施しております。

しかし、このような対策にも拘わらず、外部からの不正アクセス等により当社グループの個人情報が社外に漏洩した場合には、損害賠償、社会的信用の失墜等により、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

i. 新規事業について

当社グループは、事業規模の拡大と収益基盤の多様化を図るため、オンラインゲーム事業を筆頭に新規事業を積極的に展開してまいりました。今後も引き続きインターネット市場を中心として様々なお客様の期待に応えられるサービスや潜在需要を掘り起こす革新的なサービスの開発に取り組む方針です。しかしながら、これらの新規事業に対する初期投資により当社グループの利益率が低下する可能性があり、また、当初の計画通りに新規事業の収益化が進まない場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

会社組織のリスク

a. 特定人物への依存について

当社グループにおいては、創業者である代表取締役会長長嶋貴之及び代表取締役社長小林祐介の2名が、経営戦略の決定をはじめ、企画開発、資本政策、営業等、当社グループの事業推進において重要な役割を果たしております。当社グループにおいては、上記2名に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により上記2名の業務遂行が困難になった場合、当社グループの事業戦略及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. 人材の確保及び獲得と育成について

当社グループの事業の拡大及び多様化に伴い、今後更なる成長を遂げるには、優秀な人材を確保及び獲得し、継続的な人材育成を行っていくことが不可欠な要素となっております。そのため、当社グループでは優秀な人材の採用ならびに社内教育活動の充実を図ってまいります。

しかしながら、今後退職者の増加や採用の不振等により優秀な人材が確保されない場合、また人材教育の効果が得られない場合は、当社グループの業績及び今後の事業展開に大きな影響を与える可能性があります。

c. コンプライアンスの徹底について

当社グループが展開しているインターネット関連業界には様々な法的規制等があり、これらを企業として遵守することのみならず、各役職員に強いモラルが求められていると考えております。当社グループの役職員に対して社内規程で法令等の遵守を要請するとともに、継続的な啓蒙活動とチェックを実施することにより、その徹底を図っております。

しかしながら、万が一当社グループの役職員による不祥事等が発生した場合は当社グループの社会的評価が失墜し、当社グループの事業活動及び業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

システムに関するリスク

a. プログラム不良について

当社グループが開発したプログラムその他のソフトウェア又はハードウェアに不良箇所が発生した場合、これら製品を使用したサービスの中断・停止やコンテンツ及びお客様データの破損が生じる可能性があります。当社グループはこれら製品を納品する前に社内において入念なチェックを行っておりますが、このような事態が発生した場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

b. システムダウンについて

当社グループの事業の多くが、サーバー等のハードウェアを介してのサービス提供を行っております。これらが一時的なアクセス集中によるサーバー負担の増加、自然災害、事故、外部からの不正な侵入等の犯罪等により、システムダウンが生じる可能性があります。当社グループは外部からの侵入を防ぐ為に24時間監視体制、システムの二重化等の対策を施しております。しかし、このような対策にも拘わらず、何らかの理由により重要なデータが消失または漏洩した場合、またはサービスが利用できなくなった場合、損害賠償や信用低下等によって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

知的財産権の確保について

当社グループの事業分野における第三者の特許等が新たに成立登録された場合、また当社グループが認識していない特許等が成立している場合、当該第三者から損害賠償又は使用差止等の請求を受ける可能性、並びに当該特許等に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。このような場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

訴訟等について

当社グループは、業務の遂行にあたりコンプライアンスの徹底及び特許等を含めた第三者の権利の尊重に努めておりますが、訴訟その他の法的手続等の対象となることがあります。かかる法的手続等は多くの不確定要素により左右されるため、その結果を予測することが困難です。当社グループに対して訴訟が提起された場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

M&A等の積極展開について

当社グループは、事業拡大の一環としてM&Aや資本提携を含む事業提携を積極展開しております。M&A等を遂行する過程において、対象企業の財務内容や主要事業に関するデューデリジェンスを実施することにより、事前にリスクを把握するように努めておりますが、事業環境の急激な変化や、事後的に判明する予期せぬ簿外債務や偶発債務の発生並びに対象企業の経営陣及び従業員との不調和等の予測困難な問題が発生した場合、また対象企業の事業が計画通りに進展せずのれんの減損処理が生じる場合等、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を与える可能性があります。

継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

5【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手先会社名	契約の名称	契約内容	契約期間
当社	X-LEGEND Entertainment Co., Ltd.	LICENSE AGREEMENT	オンラインゲーム『Grand Fantasia -精霊物語-』の日本での独占配信ライセンス契約	商用サービス開始より3年間、以降は1年間の自動更新

6【研究開発活動】

当社グループの事業は、IT業界を中心とする比較的技術進歩のスピードが速い業界に属しており、新たな技術やコンテンツを企画開発していくことが、次の新たなビジネスモデルを構築することにも繋がるため、常に組織的に最新情報を共有し、新技術を使ったWebメディア、コンテンツ企画を進めていく方針であります。

研究開発体制は、関係会社を中心とする企業との提携を模索しつつ、活動を推進しております。

当連結会計年度における主な活動内容としては、オンラインゲーム事業が該当しており、研究開発費の総額は42,184千円となっております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

財政状態及び経営成績の分析・検討内容は、当社グループの連結財務諸表に基づいて分析した内容です。

1. 提出会社の代表者による財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容

(1) 経営成績の分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、6,160,962千円となり、前連結会計年度（平成23年1月1日～平成23年12月31日）に比べ、1,243,288千円（前年同期比16.7%減少）減少いたしました。主な要因としては、ゲーム開発事業の連結除外による影響が挙げられます。

売上原価及び売上総利益

売上原価は4,452,875千円となり、前連結会計年度に比べて80,450千円（前年同期比1.7%減少）減少いたしました。主な要因としましては、ゲーム開発事業の連結除外により売上原価等減少したものの、Aeria Games & Entertainment, Inc.において人件費及び回線費用が増加したことによるものであります。

販売費及び一般管理費

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ305,769千円（前年同期比10.7%減少）減少し、2,543,597千円となりました。主な要因としましては、ゲーム開発事業の連結除外による影響が挙げられます。

営業損益

営業損失につきましては835,510千円（前年同期は営業利益21,557千円）となりました。

営業外費用及び収益

営業外収益は、主に為替差益73,688千円、受取利息10,066千円が計上され、営業外費用は、主に支払利息42,646千円、持分法による投資損失125,760千円が計上されております。

経常損益

経常損失は、926,131千円（前年同期は経常損失112,243千円）となりました。

特別損益及び当期純損益

特別利益は、主に関係会社株式売却益194,655千円、持分変動利益2,001,651千円が計上され、特別損失は、主に減損損失1,044,298千円、関係会社株式評価損15,584千円が計上されました。この結果、当期連結会計年度の当期純利益は480,895千円（前年同期は当期純損失1,063,831千円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ51,980千円減少し、2,422,628千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は49,116千円（前年同期は204,609千円の増加）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益に加え、減損損失及び減価償却費を計上したものの、持分変動利益の計上があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の増加は489,280千円（前年同期は773,015千円の減少）となりました。これは主に、貸付金の回収による収入、連結子会社の売却による収入、有形固定資産の売却による収入等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の減少は504,431千円（前年同期は573,681千円の増加）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出があったことによるものであります。

(3) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は3,094,886千円で、前連結会計年度末に比べ983,893千円減少しております。これは、主として法人税の還付及びAeria Games & Entertainment, Inc.の連結除外によるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は1,878,752千円で、前連結会計年度末に比べ1,050,400千円減少しております。これは、土地・建物の売却とソフトウェアの減損損失計上によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は253,260千円で、前連結会計年度末に比べ954,478千円減少しております。これは、Aeria Games & Entertainment, Inc.の連結除外によるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は44,119千円で、前連結会計年度末に比べ91,154千円減少しております。これは、長期借入金の減少及びAeria Games & Entertainment, Inc.の連結除外によるものであります。

純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は4,676,259千円で、前連結会計年度末に比べ988,660千円減少しております。これは、自己株式の取得によるものであります。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2．事業の状況、4．事業等のリスク」に記載のとおりに記載のとおりであります。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

今後の成長に向けた問題意識、今後の方針につきましては、「第2．事業の状況 3．対処すべき課題」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度における当社グループの設備投資は1,049,595千円で、その内容は主にオンラインゲーム事業におけるオンラインゲーム新規タイトル及びその開発費用が893,129千円となっております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）における主要な設備は、以下のとおりであります。

（1）提出会社

平成24年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
			建物	工具、器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
本社 (東京都港区)	オンラインゲーム事業	ライセンス パーティーション	0	0		0	32 (1)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を()外数で記載しております。
3. 本社事務所は賃貸物件でその概要は以下の通りであります。

事業所名	床面積	年間賃貸料(千円)
本社	437.93m ²	37,534

（2）国内子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)
				建物	工具、器具及 び備品	ソフト ウェア	合計	
株式会社 エアネット	本社 (東京都品川区)	ITサービス事業	サーバー PC	8,509	84,789	15,250	108,550	25 (5)

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 従業員数は就業人数であり、臨時従業員数は平均人員を()外数で記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

（1）重要な設備の新設等

該当事項はありません。

（2）重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	113,400
計	113,400

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年3月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	67,992	67,992	大阪証券取引所JASDAQ (スタンダード)	(注)1
計	67,992	67,992		

(注)1. 単元株制度を採用していないため、単元株式数はありません。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成25年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成24年2月24日の取締役会決議に基づいて発行した会社法に基づく新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成24年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成25年2月28日)
新株予約権の数(個)	400 (注)1	同左
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	400 (注)1	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	83,500 (注)2	同左
新株予約権の行使期間	平成25年2月1日～ 平成27年1月31日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 87,870 資本組入額 発行価格の2分の1	同左
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項		
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注)1. 当社は、本新株予約権の発行後、各事由により当社普通株式数に変更を生じる場合または変更を生じる可能性がある場合は、次に定める算式(以下「行使価額調整式」という。)をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{交付株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{交付株式数}}$$

2. 新株予約権行使の条件は次のとおりです。

平成25年2月1日に、本新株予約権の総数のうち2分の1が権利行使可能となり、平成26年2月1日に、残りの2分の1が権利行使可能となる。

新株予約権者は、当社が金融商品取引法に基づき大阪証券取引所JASDAQ市場において発表する平成24年12月期の決算短信に記載された当社連結財務諸表に基づき、日本の会計基準によって算定されたEBITDAが4億円を超過している場合のみ、本新株予約権を行使することができる。

新株予約権者は、割当日から平成24年9月29日までの間において、金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値が一度でも行使価額の50%を乗じた価格を下回った場合、または平成24年9月30日から平成27年1月31日までの間において、取引終値が一度でも行使価額の30%を乗じた価格を下回った場合、当該下回った日以降、残存するすべての本新株予約権を行使できないものとする。

新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社子会社の取締役もしくは従業員等の地位にあることを要す。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由があると当社が認めるときはこの限りではない。

新株予約権を行使することができる期間の満了前に新株予約権者が死亡した場合は、相続人のうち1名に限り、新株予約権者が本新株予約権に関して当社と締結した契約の定めるところに従い新株予約権を承継することができる。権利承継者が死亡した場合、権利承継者の相続人は新株予約権を承継することができないものとする。

本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における発行可能株式総数を超過することとなるときは、当該新株予約権の行使を行うことはできない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年12月31日(注)	306	67,692	1,071	235,722	1,071	445,935
平成21年1月1日～ 平成21年12月31日(注)	210	67,902	735	236,457	735	446,670
平成23年1月1日～ 平成23年12月31日(注)	90	67,992	315	236,772	315	446,985

(注) 新株予約権の行使によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年12月31日現在

区分	株式の状況							単元未満株式 の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	12	38	5	3	2,454	2,513	-
所有株式数(株)	-	61	461	1,514	3,143	397	62,416	67,992	-
所有株式数の割合(%)	-	0.09	0.68	2.23	4.62	0.58	91.80	100.00	-

(注) 1. 自己株式18,367株は、「個人その他」に含めて記載しております。

2. 平成25年1月25日開催の取締役会決議により、平成25年7月1日付で1単元の株式数は100株となります。

(7) 【大株主の状況】

平成24年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アエリア	東京都港区赤坂5-2-20	18,367	27.01
長嶋 貴之	東京都千代田区	15,188	22.34
小林 祐介	東京都千代田区	11,423	16.80
TUSCAN CAPITAL LLC	910 FOULK ROAD, SUITE 201, WILMINGTON DE 19803 U.S.A	3,126	4.60
アエリアグループ役員持株会	東京都港区赤坂5-2-20	793	1.17
株式会社日本ブレンセンター	東京都渋谷区千駄ヶ谷一丁目25-9-203	736	1.08
小林 喜代美	東京都千代田区	704	1.04
志水 富美子	愛知県春日井市	423	0.62
三宅 朝広	東京都渋谷区	414	0.61
楽天証券株式会社	東京都品川区東品川4-12-3	371	0.54
計		51,545	75.81

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 18,367	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 49,625	49,625	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	普通株式 67,992	-	-
総株主の議決権	-	49,625	-

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数(株)	他人名義 所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 株式会社アエリア	東京都港区赤坂 五丁目2-20	18,367	-	18,367	27.01
計	-	18,367	-	18,367	27.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。
当該制度の内容は、次のとおりであります。

(平成24年2月24日取締役会決議)

決議年月日	平成24年2月24日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社役員5名
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数	同上
新株予約権の行使時の払込金額	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の 交付に関する事項	-

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づく自己株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年12月2日)での決議状況 (取得期間 平成23年12月5日～平成24年1月16日)	10,000	900,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,400	576,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	3,600	324,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.0	36.0
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.0	36.0

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成24年6月15日及び平成24年10月26日)での決議状況 (取得期間 平成24年6月18日～平成25年6月17日)	2,000	180,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	1,171	89,335,900
残存決議株式の総数及び価額の総額	829	90,664,100
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	41.5	50.4
当期間における取得自己株式	564	45,224,000
提出日現在の未行使割合(%)	13.3	25.2

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	18,367		18,931	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成25年3月1日から有価証券報告書提出日までに取得した株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。当面は、企業体質の改善・強化と今後の事業展開を勘案して内部留保の充実を図っていく所存であります。また、内部留保資金の使途につきましては、M&Aをはじめとする資本提携や、研究開発、新規事業企画を中心とした投資に、使用していく方針であります。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針のもと、1株当たり2,200円としております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年3月28日 定時株主総会決議	109,175	2,200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成20年12月	平成21年12月	平成22年12月	平成23年12月	平成24年12月
最高(円)	173,000	71,500	163,000	138,900	84,900
最低(円)	33,600	38,850	51,700	57,600	52,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年10月11日以前は大阪証券取引所(ヘラクレス市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	74,300	77,700	79,800	81,100	84,400	81,000
最低(円)	70,300	73,400	73,500	72,000	72,900	65,000

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表 取締役会長	-	長嶋 貴之	昭和48年 1月15日	平成 8 年 4 月 イマジニア株式会社入社 平成 9 年 7 月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5 月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社代表取締役就任 平成11年 7 月 株式会社コミュニケーションオンラインに商 号変更 同社代表取締役会長就任 平成11年 9 月 インターネットコム株式会社 取締役就任 平成14年10月 当社設立 代表取締役会長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年 4 月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社 サンゼロミッツ)代表取締役就任 平成18年 8 月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成18年 9 月 株式会社エイジャックスネット(現株式会社 サンゼロミッツ)取締役就任(現任) 平成19年 3 月 株式会社ゲームポット 取締役就任 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任 GUI YOU Information Technology Ltd. 取締役就任(現任) 平成21年 4 月 株式会社コーポレートファイナンスパート ナーズ・アジア 取締役就任(現任) 平成22年 1 月 株式会社アクワイア 取締役就任 平成22年 3 月 株式会社エアネット 取締役就任(現任) 平成23年12月 Aeria America Inc. 取締役就任(現任) 平成24年 7 月 Good Able Limited. 取締役就任(現任)	(注) 4	15,188
代表 取締役社長	-	小林 祐介	昭和47年 8月14日	平成 8 年 4 月 イマジニア株式会社入社 平成 8 年 9 月 ソフトバンク株式会社入社 平成10年 5 月 有限会社コミュニケーションオンライン設立 同社取締役就任 平成11年 7 月 株式会社コミュニケーションオンラインに商 号変更 同社代表取締役社長就任 平成11年 9 月 インターネットコム株式会社 取締役社長就任 平成14年10月 当社設立 代表取締役社長就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 取締役就任 平成18年 8 月 Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役就任(現任) 平成20年12月 株式会社スリーエス 取締役就任 平成21年 4 月 株式会社コーポレートファイナンスパート ナーズ・アジア 代表取締役就任(現任) 株式会社スリーエス 代表取締役就任 平成21年 6 月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株 式会社(現あかつきフィナンシャルグループ 株式会社)取締役就任(現任) 平成22年 1 月 株式会社アクワイア 取締役就任 平成23年12月 Aeria America Inc. 取締役就任(現任) 平成24年 7 月 GUI YOU Information Technology Ltd. 取締役就任(現任)	(注) 4	11,423

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	-	須田 仁之	昭和48年7月21日	平成8年4月 イマジニア株式会社入社 平成9年10月 ジェイ・スカイ・ビー株式会社入社（現スカパーJSAT株式会社） 平成11年7月 株式会社コミュニケーションオンライン 取締役就任 平成11年8月 株式会社デジタルクラブ（現ブロードメディア株式会社）入社 平成14年8月 株式会社コミュニケーションオンライン入社 取締役就任 平成14年10月 当社入社 取締役就任 平成15年3月 当社 監査役就任 平成15年3月 株式会社ゲームボット監査役就任 平成16年3月 当社 取締役就任（現任） 平成16年6月 インターネットコム株式会社 監査役就任 平成16年7月 当社 管理本部長 平成17年11月 株式会社エアネット 監査役就任 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 代表取締役就任 平成18年4月 株式会社エイジャックスネット（現株式会社サンゼロミニッツ）監査役就任（現任） 平成18年10月 株式会社アエリアIPM 取締役就任 平成19年3月 大洗ホールディングス株式会社（現あかつきフィナンシャルホールグループ株式会社） 取締役就任 平成19年6月 株式会社クレゾー 取締役就任 平成19年12月 株式会社アクワイア 監査役就任 平成20年3月 黒川木徳証券株式会社（現あかつき証券株式会社） 取締役就任 平成20年11月 株式会社アクワイア取締役就任 平成21年3月 株式会社エアネット 取締役就任（現任） 当社 ファイナンス本部長就任 平成22年8月 オプティモグラフィコ株式会社 取締役就任	(注) 4	304
取締役	管理本部長	清水 明	昭和29年6月4日	昭和53年4月 丸紅株式会社入社 財務部配属 平成14年7月 株式会社武富士入社 財務部担当部長 平成15年3月 株式会社インシュアードキャピタル入社 取締役兼CFO 平成17年11月 株式会社クオリケーション入社 取締役兼CFO 平成19年8月 キャピタル・パートナーズ証券株式会社入社 執行役員 法人本部副本部長 平成22年3月 当社入社 戦略企画室長 平成22年4月 当社執行役員 管理本部長（現任） 平成22年7月 株式会社スリーエス 取締役就任 平成22年8月 オプティモグラフィコ株式会社 取締役就任 平成23年3月 当社取締役就任（現任） 平成24年7月 GUI YOU Information Technology Ltd. 取締役就任（現任）	(注) 4	-
取締役	オンライン ビジネス 本部長	乙田 宗良	昭和49年1月6日	平成6年11月 有限会社石井光三オフィス入社 平成10年10月 ディスカバリーミュージック（個人事業主） 平成12年12月 株式会社ディーネット入社 平成18年3月 SeeDC株式会社入社 WEBチームマネージャー 平成20年12月 当社入社 マネージャー 平成22年12月 当社オンラインビジネス本部長（現任） 平成23年3月 当社取締役就任（現任）	(注) 4	-
取締役	-	三宅 朝広	昭和44年7月17日	平成7年4月 株式会社リクルート入社 平成13年1月 株式会社ピースマインド取締役就任 平成13年3月 株式会社コミュニケーションオンライン 取締役就任 平成14年10月 当社 取締役就任（現任） 平成17年9月 株式会社ClubT 代表取締役就任（現任）	(注) 4	414

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤 監査役	-	田名網 一嘉	昭和44年10月15日	平成4年4月 シティバンク, エヌ・エイ東京支店入行 平成9年9月 山田&パートナーズ会計事務所入所(現税理士法人山田&パートナーズ) 平成15年1月 優成監査法人入所 平成16年6月 当社 監査役就任(現任) 平成17年12月 株式会社アエリアファイナンス 監査役就任 平成18年10月 株式会社アエリアIPM 監査役就任 平成19年3月 株式会社ゲームボット 監査役就任 平成20年6月 黒川木徳証券株式会社(現あかつき証券株式会社) 監査役就任 平成20年11月 株式会社アクワイア 監査役就任 平成21年4月 株式会社コーポレートファイナンスパートナーズ・アジア 監査役就任(現任) 平成21年6月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現あかつきフィナンシャルグループ株式会社) 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	加藤 俊郎	昭和20年6月24日	昭和44年6月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成元年10月 カナダさくら銀行(現カナダ三井住友銀行)社長就任 平成6年6月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)神谷町支店長 平成12年7月 東映アニメーション株式会社入社 平成13年4月 同社 経理部長 平成17年9月 N I S証券株式会社(現ヤマゲン証券株式会社)入社 平成18年8月 当社 入社 平成18年11月 当社 内部監査室長 平成19年6月 黒川木徳フィナンシャルホールディングス株式会社(現あかつきフィナンシャルグループ株式会社) 監査役就任 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
監査役	-	和田 安央	昭和33年5月14日	昭和53年4月 株式会社兼吉 入社 昭和55年10月 日本ユニコム株式会社 入社 平成11年6月 和田安央社会保険労務士事務所開設(現任) 平成21年3月 当社 監査役就任(現任)	(注)5	-
合計						27,329

- (注) 1. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入していません。執行役員は5名で、代表取締役会長長嶋貴之、代表取締役社長小林祐介、須田仁之、清水明、乙田宗良で構成されています。
2. 取締役三宅朝広は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3. 監査役田名網一嘉及び監査役和田安央は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4. 取締役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成26年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。
5. 監査役の任期は、平成24年12月期にかかる定時株主総会の終結時から平成28年12月期にかかる定時株主総会の終結時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

当社における企業統治の体制は、平成18年5月31日に開催された取締役会において、業務の適正を確保する体制の構築に関する基本方針として、下記のとおり内部統制システム基本方針を定めており、平成20年5月30日の取締役会にて一部改訂しております。

- a . 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - (イ) 当社は取締役及び使用人が法令及び定款その他社内規程を遵守して業務の執行を行う。
 - (ロ) コンプライアンスに関する周知・説明を行い、社内研修を実施するなどして、取締役及び使用人のコンプライアンス意識を高める。
 - (ハ) 内部監査部門は、コンプライアンス体制が有効に機能しているかを定期的に監査し、コンプライアンス体制の構築、整備、維持に努める。

- b . 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - (イ) 法令及び文書管理規程その他社内規程に基づき文書・資料及び情報の管理・保存・廃棄を行う。
 - (ロ) 取締役の職務執行に係る情報については、文書管理規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に管理・保存を行う。

- c . 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - (イ) 各担当取締役は、各部門におけるリスク管理体制の整備を推進するとともに、その実施状況を取締役会及び監査役に報告する。
 - (ロ) 内部監査部門が定期的に各部門に対して内部監査を行い、代表取締役社長及び監査役にその監査結果を報告し、各担当取締役はリスク管理体制の見直し・改善を行う。
 - (ハ) 不測の事態が発生した際は、代表取締役指揮下の対策本部を設置し、事態の把握に努め、損失を最小限にとどめるべく迅速な対応を行う。

- d . 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - (イ) 定時取締役会を毎月1回開催し、必要ある場合は、適宜臨時取締役会を開催する。
 - (ロ) 取締役及び執行役員により構成される経営会議兼執行委員会を毎週1回開催する。
 - (ハ) 組織規程及び業務分掌規程に基づいて各部門の責任者に権限を委譲し、合理的かつ効率的に業務を遂行できる体制をとる。

- e . 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - (イ) 関係会社管理規程に基づいて子会社を管理し、定期的に子会社との連絡会議を開催して情報交換を行い、当社グループ全体の利益最大化を促進する。
 - (ロ) 当社内部監査部門が子会社の監査を行うことで、グループ全体での業務の適正を確保する。

- f . 監査役がその職務の補助をすべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及び当該使用人の取締役からの独立性に関する事項
 - (イ) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議の上、当該使用人を補助すべき使用人として指名することができる。
 - (ロ) 監査役が指定する補助すべき期間中、当該使用人に関する指揮権は監査役に移譲したものとし、当該使用人に関する人事異動及び考課については、取締役会と監査役との協議の上決定するものとする。

- g. 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制及びその他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (イ) 監査役会規程及び内部情報管理規程に基づき、取締役及び使用人は当社及び当社グループに関する重要事項について監査役へ遅滞なく報告するものとし、監査役は取締役及び使用人に対して当該重要事項の報告を求めることができる。
 - (ロ) 監査役は、取締役会及び経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
 - (ハ) 内部監査部門は、監査役と定期的に意見交換を行い、内部監査の結果を監査役に報告するものとする。
 - (ニ) 取締役会は、監査役の求めがあった場合、監査役が職務遂行上、弁護士及び公認会計士等の外部専門家に監査業務に関する必要な助言を受けることができる体制を整備する。
- h. 反社会勢力に向けた基本的な考え方とその整備状況
- 当社グループは、社会的秩序や安全に脅威を与える反社会勢力に対しては、常に危機管理意識を持ち、組織として毅然たる態度で対処するとともに、一切の関係を排除いたします。また、従来より警察関連機関・弁護士等の外部専門機関との連携に努めており、反社会勢力に関する情報収集・管理及び社内体制の整備強化を推進しております。

内部監査及び監査役監査

a. 内部監査の組織、人員及び手続き

当社は、内部監査機能を担う独立部門として、「内部監査室」を設けております。社長直属の組織として、現在2名で運営しております。内部監査は、企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室により行われます。

b. 監査役監査の組織、人員及び手続き

当社は、2名の社外監査役を含む3名の監査役が、監査役会規程、監査基本計画、監査方針等に従い、取締役会などの重要会議に出席するなどして、取締役の職務執行状況や、当社内の各部署及び当社グループ会社の監査を行っております。また、定例的に監査役会を開催し、各監査役の活動状況及び活動結果の共有を図り、意見の交換を行っております。なお、社外監査役田名網一嘉氏は、税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携、監査と内部統制部門との関係

内部監査室は、監査役と積極的に意見交換を行い、会計監査人とは必要に応じ打合せをし、意見交換を行っております。

監査役は、会計監査人が行う監査報告会に出席することに加えて、必要に応じて監査役及び会計監査人が相互に監査実施等の状況報告を行うなど、情報共有を通じて効果的な監査活動が行えるよう努めております。

社外取締役及び社外監査役

a. 社外取締役及び社外監査役の人数

平成24年12月31日現在、当社社外取締役は1名であります。また、社外監査役は2名であります。

b. 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的關係又は取引関係

社外取締役三宅朝広氏は、当社の株主であり、当社株式の売買に関しては当社取締役と同様に、当社管理本部長へ事前申請し、承認を取得することで合意しております。また、当社との間に重要な取引関係はありません。社外監査役和田安央氏とは、同氏が所属する和田安央社会保険労務士事務所と労務に関する顧問契約を締結しております。当社から同事務所への報酬額は当社売上高及び同事務所における年間収入いづれから見ても軽微な水準であります。社外監査役田名網一嘉氏とは、人的関係、資本的關係又は取引関係その他の利害関係はありません。

c. 社外取締役又は社外監査役の提出会社からの独立性に関する考え方

社外取締役及び社外監査役はいずれも、親会社又は他の関係会社の出身者でなく、当該会社の大株主でもありません。なお当社は、社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針はないものの、選任にあたっては、取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。また、当該会社又は当該会社の特定関係事業者の業務執行取締役、執行役等の配偶者、三親等以内の親族その他これに準ずる者でなく、当社の子会社から役員としての報酬等その他財産上の利益を受けている者でもありません。よって独立性の確保ができているものと考えます。

d. 社外取締役又は社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

取締役は業務執行の迅速化を図るため、業務執行を担当する社内の常勤取締役が過半数を占めております。一方、監査役は、より適正な監査及び監視の構築を図るため、社外監査役が過半数を占めております。業務執行とガバナンスの双方の要求を満たす選任状況であると考えております。

役員の報酬等

a. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	35,760	35,760	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	2,400	2,400	-	-	-	1
社外役員	9,600	9,600	-	-	-	3

(注) 当社は、役員の報酬等の額、またはその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

b. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

株式の保有状況

a. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

c. 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式等	80,653	44,450	3,364	5,894	373
非上場株式以外の株式等	112,010	80,580	125	156,309	-
債券	466,521	469,733	-	-	-

会計監査の状況

当社の会計監査業務の執行は、新日本有限責任監査法人の公認会計士原科博文氏及び水野友裕氏が行っております。継続監査年数は7年以内であります。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士12名、その他4名であり、補助者の構成は監査法人の監査計画に基づき決定されております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

自己株式

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、資本政策の機動性を確保するため、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を取締役会決議により可能とする旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

取締役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

監査役の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨定款に定めております。

（2）【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,000	-	23,000	-
連結子会社	5,000	-	5,000	-
計	31,000	-	28,000	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する報酬は、監査日数・業務の内容等を勘案し、監査役会の同意のもと適切に決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)及び事業年度(平成24年1月1日から平成24年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、新日本有限責任監査法人の監査を受けております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,474,608	2,425,630
受取手形及び売掛金	484,729	87,407
商品	792	2,877
仕掛品	143	-
短期貸付金	614,000	414,000
未収還付法人税等	385,561	6,614
繰延税金資産	4,071	702
その他	121,106	159,175
貸倒引当金	6,233	1,521
流動資産合計	4,078,780	3,094,886
固定資産		
有形固定資産		
建物	366,768	18,552
減価償却累計額	30,686	10,042
建物(純額)	336,081	8,509
工具、器具及び備品	467,357	380,952
減価償却累計額	299,656	296,162
工具、器具及び備品(純額)	167,700	84,789
土地	487,755	-
その他	1,257	-
減価償却累計額	586	-
その他(純額)	670	-
有形固定資産合計	992,208	93,299
無形固定資産		
ソフトウェア	665,688	15,250
無形固定資産合計	665,688	15,250
投資その他の資産		
投資有価証券	659,235	594,763
関係会社株式	1 521,635	1 424,472
長期貸付金	773,839	604,057
繰延税金資産	7,132	5,696
その他	117,600	179,775
貸倒引当金	808,187	38,562
投資その他の資産合計	1,271,256	1,770,202
固定資産合計	2,929,153	1,878,752
資産合計	7,007,933	4,973,639

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	203,127	20,353
短期借入金	144,647	-
1年内返済予定の長期借入金	6,492	-
未払費用	333,812	129,970
未払法人税等	72,255	2,793
賞与引当金	1,500	500
その他	445,904	99,642
流動負債合計	1,207,738	253,260
固定負債		
長期借入金	42,819	-
繰延税金負債	23,543	25,062
退職給付引当金	12,115	10,069
負ののれん	265	-
資産除去債務	8,831	8,986
その他	47,698	-
固定負債合計	135,273	44,119
負債合計	1,343,012	297,379
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	6,598,336	6,472,505
利益剰余金	947,386	466,490
自己株式	1,035,442	1,700,778
株主資本合計	4,852,279	4,542,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,291	19,954
為替換算調整勘定	55,849	3,560
その他の包括利益累計額合計	7,558	23,515
新株予約権	75,100	1,748
少数株主持分	745,099	108,989
純資産合計	5,664,920	4,676,259
負債純資産合計	7,007,933	4,973,639

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
売上高	7,404,250	6,160,962
売上原価	4,533,326	4,452,875
売上総利益	2,870,924	1,708,086
販売費及び一般管理費	1, 2 2,849,366	1, 2 2,543,597
営業利益又は営業損失()	21,557	835,510
営業外収益		
受取利息	17,808	10,066
受取配当金	1,439	3,489
為替差益	-	73,688
負ののれん償却額	35,860	265
受取補償金	9,893	17,587
その他	16,164	4,903
営業外収益合計	81,165	110,001
営業外費用		
支払利息	8,774	42,646
為替差損	89,887	-
持分法による投資損失	112,811	125,760
貸倒引当金繰入額	-	22,191
その他	3,494	10,023
営業外費用合計	214,967	200,622
経常損失()	112,243	926,131
特別利益		
固定資産売却益	-	3 83,574
投資有価証券売却益	-	162,204
関係会社株式売却益	152,754	194,655
新株予約権戻入益	-	75,100
持分変動利益	5,226	2,001,651
特別利益合計	157,981	2,517,186
特別損失		
固定資産除却損	4 30,461	4 945
関係会社株式評価損	29,116	15,584
減損損失	5 328,655	5 1,044,298
貸倒引当金繰入額	597,960	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,207	-
その他	1,082	373
特別損失合計	993,484	1,061,201
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	947,746	529,852
法人税、住民税及び事業税	66,186	40,261
法人税等調整額	5,778	4,805
法人税等合計	60,408	45,067
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,008,155	484,785
少数株主利益	55,676	3,890
当期純利益又は当期純損失()	1,063,831	480,895

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1 日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1 日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	1,008,155	484,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,304	29,737
為替換算調整勘定	10,615	55,849
持分法適用会社に対する持分相当額	3,357	4,961
その他の包括利益合計	10,046	31,073
包括利益	1,018,201	515,859
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,073,326	511,969
少数株主に係る包括利益	55,125	3,890

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	236,457	236,772
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	-
当期変動額合計	315	-
当期末残高	236,772	236,772
資本剰余金		
当期首残高	6,723,654	6,598,336
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	-
剰余金の配当	125,633	125,831
当期変動額合計	125,318	125,831
当期末残高	6,598,336	6,472,505
利益剰余金		
当期首残高	116,445	947,386
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,063,831	480,895
当期変動額合計	1,063,831	480,895
当期末残高	947,386	466,490
自己株式		
当期首残高	1,035,442	1,035,442
当期変動額		
自己株式の取得	-	665,335
当期変動額合計	-	665,335
当期末残高	1,035,442	1,700,778
株主資本合計		
当期首残高	6,041,114	4,852,279
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	-
剰余金の配当	125,633	125,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,063,831	480,895
自己株式の取得	-	665,335
当期変動額合計	1,188,835	310,271
当期末残高	4,852,279	4,542,007
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	68,403	48,291
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,112	28,336
当期変動額合計	20,112	28,336
当期末残高	48,291	19,954
為替換算調整勘定		
当期首残高	66,465	55,849
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,615	59,410
当期変動額合計	10,615	59,410
当期末残高	55,849	3,560

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,938	7,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,497	31,073
当期変動額合計	9,497	31,073
当期末残高	7,558	23,515
新株予約権		
当期首残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73,352
当期変動額合計	-	73,352
当期末残高	75,100	1,748
少数株主持分		
当期首残高	179,434	745,099
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	565,665	636,110
当期変動額合計	565,665	636,110
当期末残高	745,099	108,989
純資産合計		
当期首残高	6,297,587	5,664,920
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	-
剰余金の配当	125,633	125,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,063,831	480,895
自己株式の取得	-	665,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	556,168	678,389
当期変動額合計	632,666	988,660
当期末残高	5,664,920	4,676,259

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	947,746	529,852
減価償却費	333,070	353,697
減損損失	328,655	1,044,298
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,207	-
長期前払費用償却額	32,710	14,666
のれん償却額	33,913	16,132
持分法による投資損益(は益)	112,811	125,760
貸倒引当金の増減額(は減少)	601,814	21,916
受取利息及び受取配当金	19,247	13,556
支払利息	8,774	42,646
持分変動損益(は益)	5,226	2,001,651
為替差損益(は益)	26,135	12,287
固定資産売却損益(は益)	-	83,574
固定資産除却損	30,461	945
投資有価証券売却損益(は益)	-	162,204
関係会社株式売却損益(は益)	152,754	194,655
関係会社株式評価損	29,116	15,584
新株予約権戻入益	-	75,100
売上債権の増減額(は増加)	154,663	54,217
たな卸資産の増減額(は増加)	29,598	1,941
仕入債務の増減額(は減少)	123,003	31,264
その他	223,562	25,216
小計	572,370	381,734
利息及び配当金の受取額	26,825	9,712
利息の支払額	8,774	7,442
法人税等の還付額	15,412	385,561
法人税等の支払額	401,223	55,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	204,609	49,116
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	27,900	3,000
定期預金の払戻による収入	25,200	-
有形固定資産の取得による支出	108,507	156,466
有形固定資産の売却による収入	-	891,026
無形固定資産の取得による支出	716,846	827,098
投資有価証券の取得による支出	500,000	-
投資有価証券の売却による収入	-	45,507
関係会社株式の取得による支出	8,043	15,584
関係会社株式の売却による収入	-	302,130
子会社株式の取得による支出	-	43,290
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2 33,319	2 142,689
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	2 198,332
長期前払費用の取得による支出	64,487	2,597
貸付けによる支出	9,000	-
貸付金の回収による収入	603,250	200,000
その他	-	154,296
投資活動によるキャッシュ・フロー	773,015	489,280

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	146,799	144,647
長期借入れによる収入	150,000	-
長期借入金の返済による支出	163,982	4,869
社債の発行による収入	-	432,900
社債の償還による支出	14,300	-
株式の発行による収入	630	-
自己株式の取得による支出	-	665,335
配当金の支払額	125,633	125,831
少数株主からの払込みによる収入	580,167	1,603
新株予約権の発行による収入	-	1,748
財務活動によるキャッシュ・フロー	573,681	504,431
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	895	51,980
現金及び現金同等物の期首残高	2,501,297	2,474,608
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	25,793	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,474,608	1 2,422,628

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数 6社

連結子会社の名称

株式会社エアネット

株式会社アエリアエステート

GUI YOU Information Technology Ltd.

Good Able Limited.

加暉貴祐科技諮詢(北京)有限公司

Aeria America Inc.

当連結会計年度に株式会社スリーエスの全保有株式を譲渡し、また、Aeria Games & Entertainment, Inc.の全株式を中間持株会社であるAGGP Holdings, Inc.に現物出資いたしました。

この結果、株式会社スリーエス及びAeria Games & Entertainment, Inc.並びに同社の子会社であるAeria Games Europe GmbH及びAeria Games Do Brasil Servicos Digitais Ltda, iJji Games, LLC.及びAeria 51, LLC.を連結の範囲から除外しております。

ただし、連結の範囲から除くまでの期間に係る損益については、連結財務諸表に含めております。

(2)非連結子会社の名称等

Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.

株式会社コーポレート・ファイナンス・パートナーズ・アジア

Blackswan Ventures, Inc.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用関連会社の数 5社

持分法適用関連会社の名称

サイバー・ゼロ株式会社

エイディシーテクノロジー株式会社

株式会社サンゼロミニッツ

AGGP Holdings, Inc.

株式会社AME

当連結会計年度に持分法を適用していない非連結子会社であるビーズ株式会社の全保有株式を譲渡し、連結子会社であったAeria Games & Entertainment, Inc.の保有株式をAGGP Holdings, Inc.に現物出資しております。

この結果、ビーズ株式会社並びに子会社であったインターネットコム株式会社、Aeria Games & Entertainment, Inc.が連結から除外されたことによりNCS Media Corp.及びJunebud AB(publ)も持分法の適用範囲から除外され、AGGP Holdings, Inc.を新たに持分法の適用範囲に含めております。

(2)持分法を適用していない非連結子会社(Aeria-ZenShin Mobile Internet Fund, L.L.C.他2社)及び関連会社(UPFRONTTECHNOLOGY LIMITED)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法適用関連会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日の末日は連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ロ たな卸資産

商品

先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

平成10年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成10年4月1日以降平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

建物（建物附属設備を除く）以外

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

□ 無形固定資産（リース資産を除く）

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年12月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3)重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(4)のれん及び負ののれん償却に関する事項

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【未適用の会計基準等】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別損失」に区分掲記していた「投資有価証券評価損」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「特別損失」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「投資有価証券評価損」に表示していた1,082千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損」は373千円であります。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に区分掲記していた「投資有価証券評価損益」は重要性が低くなったため、当連結会計年度より「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「投資有価証券評価損益」に表示していた1,082千円は、「その他」として組み替えております。

なお、当連結会計年度の「投資有価証券評価損益」は373千円であります。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
関係会社株式	521,635千円	424,472千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主な費目と金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
給与手当	636,947千円	799,852千円
広告宣伝費	937,613千円	651,071千円
賞与引当金繰入額	661千円	277千円
貸倒引当金繰入額	5,066千円	86千円

2 一般管理費に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	57,392千円	42,184千円

3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
建物	-	77,160 千円
土地	-	6,414 千円
計	-	83,574 千円

4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
工具、器具及び備品	3,876千円	- 千円
建物附属設備	7,321千円	945千円
ソフトウェア	19,118千円	- 千円
その他	145千円	- 千円
計	30,461千円	945千円

5 固定資産減損損失

前連結会計年度(自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
当社	営業設備	ソフトウェア、長期前払費用	
Aeria Games & Entertainment Inc.	営業設備	ソフトウェア、その他	
-		のれん	

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。

当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、299,970千円を特別損失に計上しております。

当社において、減損損失の対象となったタイトルに対するミニマムギャランティーも同様に減損損失を認識し、18,058千円を特別損失に計上しております。

また、当社の連結子会社でありましたオプティモグラフィコ株式会社が事業を清算したことに伴い、株式取得時に計上したのれんについて、減損損失として7,791千円を特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	299,970千円
のれん	7,791千円
長期前払費用	18,058千円
その他	2,834千円
合計	328,655千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	その他
当社	共用設備	建物附属設備	
当社	営業設備	ソフトウェア	
Aeria Games & Entertainment Inc. Aeria Games Europe GmbH	共用設備	建物附属設備、工具、器具及び備品	
Aeria Games & Entertainment Inc. Aeria Games Europe GmbH	営業設備	ソフトウェア	
-		のれん	

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについてはタイトルごとにグルーピングを行っております。当社及びAeria Games & Entertainment, Inc.は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、892,967千円を特別損失に計上しております。建物附属設備及び工具、器具及び備品、のれんについては、超過収益力及び事業計画等を勘案した結果、減損損失として認識し、特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	892,967千円
のれん	20,296千円
建物附属設備	39,741千円
工具、器具及び備品	91,292千円
合計	1,044,298千円

なお、当資産グループの回収可能価額は、使用価値及び正味売却価額により測定しており、将来キャッシュ・フローを零とみなして算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

1 その他包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	128,091千円
組替調整額	156,309千円
税効果調整前	28,218千円
税効果額	1,519千円
その他有価証券評価差額金	29,737千円

為替換算調整勘定

当期発生額	27,336千円
組替調整額	28,513千円
為替換算調整勘定	55,849千円

持分法適用会社に対する持分相当額

当期発生額	4,961千円
その他包括利益合計	31,073千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,902	90	-	67,992
合計	67,902	90	-	67,992
自己株式				
普通株式	10,796	-	-	10,796
合計	10,796	-	-	10,796

(注) 普通株式の当連結会計年度期間増加90株は、新株予約権の権利行使による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・ オプション としての 新株予約権	-	-	-	-	-	75,100
合計		-	-	-	-	-	75,100

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年3月30日 定時株主総会	普通株式	125,633	2,200	平成22年12月31日	平成23年3月31日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生予定日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,831	その他 資本剰余金	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加株 式数(株)	当連結会計年度減少株 式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	67,992	-	-	67,992
合計	67,992	-	-	67,992
自己株式				
普通株式	10,796	7,571	-	18,367
合計	10,796	7,571	-	18,367

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,571株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	1,748
合計		-	-	-	-	-	1,748

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	125,831	2,200	平成23年12月31日	平成24年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議日	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生予定日
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	109,175	その他 資本剰余金	2,200	平成24年12月31日	平成25年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金勘定	2,474,608千円	2,425,630千円
預入期間が3ヶ月を越える定期預金	- 千円	3,002千円
現金及び現金同等物	2,474,608千円	2,422,628千円

2 株式の売却等により連結子会社ではなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	
株式の売却により株式会社アクワイアが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。			
流動資産	463,857	千円	
固定資産	293,450	"	
流動負債	303,796	"	
固定負債	195,720	"	
少数株主持分	128,637	"	
その他有価証券評価差額金	824	"	
連結子会社の株式売却益	120,018	千円	
アクワイア株式売却価額	250,000	千円	
連結子会社の現金及び現金同等物	216,680	"	
差引: 連結子会社売却による収入	33,319	千円	
株式の売却により株式会社アエリアアセットが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。			
流動資産	5	千円	
固定資産	17,107	"	
流動負債	217	"	
負ののれん	51,933	"	
その他有価証券評価差額金	2,302	"	
連結子会社株式の売却価額	32,735	千円	
アエリアアセット株式売却価額	0	千円	
連結子会社の現金及び現金同等物	0	"	
差引: 連結子会社売却による収入	0	千円	

		当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)	
株式の現物出資によりAeria Games & Entertainment, Inc. (以下「AGE」) が連結子会社でなくなったことに伴う現物出資時の資産及び負債の内訳並びにこれに伴う収入(純額)との関係は次のとおりであります。			
流動資産	543,538	千円	
固定資産	318,212	"	
流動負債	831,458	"	
固定負債	1,676,958	"	
為替換算調整勘定	28,513	"	
連結子会社の変動損益	1,618,152	千円	
AGE現物出資価額	-	千円	
連結子会社の現金及び現金同等物	198,332	"	
差引: 連結子会社売却による支出	198,332	千円	
株式の売却により株式会社スリーエスが連結子会社でなくなったことに伴う株式売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却のための収入(純額)との関係は次のとおりであります。			

流動資産	154,730	千円
固定資産	7,404	"
流動負債	31,456	"
固定負債	38,456	"
連結子会社の株式売却益	157,918	千円
スリーエス株式売却価額	250,140	千円
連結子会社の現金及び現金同等物	107,450	"
差引：連結子会社売却による収入	142,689	千円

2 重要な非資金取引の内容

(前連結会計年度)

当連結会計年度に新たに計上した資産除去債務の額は、8,831千円であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当社グループにおけるリース取引は、当社グループの事業内容にてらして重要性が乏しいため、注記を省略しております。

[次へ](#)

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、オンラインゲームを主力事業とし、日本及び北米・南米・欧州においてサービスを行っております。オンラインゲームのタイトル取得に係る資金需要の可能性に備えるため、手元流動性の維持に加え、必要に応じて金融機関からの借入を行っております。

また、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替変動リスクに晒されております。投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業提携目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には海外子会社における外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。

(3) 金融商品に関するリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、受注及び与信規程に従い、新規取引等の審査及び与信管理を行っております。また、経理規程に従い、営業債権について各事業部門と管理部門の協働により、取引先ごとに期日及び残高の管理をするとともに、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングすることにより、財務状況の悪化による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

外貨建ての営業債権債務については、定期的に為替の状況等を把握した上で、必要に応じて為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握しており、上場株式等については四半期ごとに時価の把握を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部門からの報告に基づき管理本部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性を十分に維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください)。

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,474,608	2,474,608	-
(2)受取手形及び売掛金	484,729	484,729	-
(3)短期貸付金	614,000	614,000	-
(4)未収還付法人税等	385,561	385,561	-
(5)投資有価証券	578,532	578,532	-
(6)長期貸付金	773,839	773,839	-
貸倒引当金(1)	773,839	773,839	-
	-	-	-
資産計	4,537,431	4,537,431	-

(1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券デリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金、(4) 未収還付法人税等

現金及び預金、受取手形及び売掛金並びに短期貸付金、未収還付法人税等はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格、また債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(6) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,425,630	2,425,630	-
(2)短期貸付金	414,000	414,000	-
(3)投資有価証券	550,313	550,313	-
(4)長期貸付金	604,057	497,681	106,375
資産計	3,994,001	3,887,626	106,375

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券デリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 短期貸付金

現金及び預金並びに短期貸付金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっており、投資信託は取扱金融機関等から掲示された価格、また債券は元利金の合計額を当該債券の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割引いた現在価値によっております。

(4) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

当社グループは、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
非上場株式 (1)	24,311	21,383
その他 (1)	56,392	23,067
関係会社株式 (2)	521,635	424,472

(1) 非上場株式及びその他の金融商品については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(2) 関係会社株式については、非上場株式等のため、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから上記表には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成23年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,474,608	-	-	-
受取手形及び売掛金	484,729	-	-	-
短期貸付金	614,000	-	-	-
未収還付法人税等	385,561	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	500,000	-	-
長期貸付金	5,770	274,246	493,821	-
合計	3,964,670	774,246	493,821	-

当連結会計年度(平成24年12月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,425,630	-	-	-
短期貸付金	414,000	-	-	-
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(債券)	-	500,000	-	-
長期貸付金	-	604,057	-	-
合計	2,839,630	1,104,057	-	-

(注4) 短期借入金、1年以内返済予定の長期借入金及びリース債務、長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表の「借入金等明細表」をご参照ください。

[次へ](#)

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	102,326	0	102,326
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	102,326	0	102,326
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,050	6,925	1,875
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	466,521	500,000	33,478
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,634	13,285	8,651
	小計	476,205	520,210	44,004
	合計	578,532	520,210	58,321

当連結会計年度(平成24年12月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	70,322	0	70,321
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	70,322	0	70,321
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,800	6,925	1,125
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	469,733	500,000	30,266
	その他	-	-	-
	(3) その他	4,458	6,047	1,588
	小計	479,991	512,972	32,980
	合計	550,313	512,972	37,341

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	144,308	144,308	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
小計	144,308	144,308	-

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)
該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社連結子会社の一部は、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)退職給付債務の額	12,115千円	10,069千円
(2)年金資産の額	- 千円	- 千円
(3)退職給付引当金の額	12,115千円	10,069千円

(注) 退職給付債務の算定方法として簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
(1)退職給付費用	3,352千円	2,482千円
(2)勤務費用(注)2	3,352千円	2,482千円

(注) 1. 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、勤務費用に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付債務等の算定にあたり、簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
現金及び預金	-	1,748千円

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
新株予約権戻入益	-	75,100千円

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成20年ストック・オプション	平成24年ストック・オプション
会社名	提出会社	提出会社
付与対象者の 区分及び人数(名)	当社及び子会社の役員・従業員、 社外協力者18名	当社役員5名
ストック・オプション数(株)	普通株式 5,967	普通株式 400
付与日	平成20年5月15日	平成24年4月2日
権利確定条件	-	-
対象勤務期間	-	-
権利行使期間	平成20年5月15日～平成24年1月22日	平成25年2月1日～平成27年1月31日

	平成18年第1回ストック・オプション	平成18年第2回ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社取締役4名 監査役1名、従業員11名	同社取締役2名
ストック・オプション数(株)	普通株式 472(注)1	普通株式 20
付与日	平成18年4月19日	平成18年8月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の 前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の 前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成18年4月19日 至 平成20年8月31日	自 平成18年8月16日 至 平成20年8月31日
権利行使期間	平成20年9月1日～平成27年12月31日	平成20年9月1日～平成27年12月31日

	平成19年ストック・オプション	平成21年ストック・オプション
会社名	連結子会社(株式会社エアネット)	連結子会社(株式会社エアネット)
付与対象者の 区分及び人数(名)	同社取締役1名	同社取締役4名、従業員12名
ストック・オプション数(株)	普通株式 150	普通株式 385(注)1
付与日	平成19年9月27日	平成21年4月24日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の 前日)まで継続して勤務していること。	付与日以降、権利確定日(権利行使期間の開始日の 前日)まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	自 平成19年9月27日 至 平成19年9月30日	自 平成21年4月24日 至 平成23年6月30日
権利行使期間	平成19年10月1日～平成29年9月30日	平成23年7月1日～平成30年12月31日

	平成24年ストック・オプション
会社名	連結子会社（株式会社エアネット）
付与対象者の区分及び人数（名）	同社取締役1名
ストック・オプション数（株）	普通株式 45
付与日	平成24年3月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日（権利行使期間の開始日の前日）まで継続して勤務していること。
対象勤務期間	-
権利行使期間	平成26年7月1日～平成33年12月31日

- (注) 1. 退職等により権利を喪失した従業員等の新株予約権の個数は除外しております。
2. 当連結会計年度において、株式会社スリーエスの全株式の譲渡及びAeria Games & Entertainment, Inc.を現物出資したことに伴い、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。これに伴い、両社のストックオプションについては記載しておりません。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成20年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利確定前（株）							
期首	-	-	-	-	-	-	-
付与	-	400	-	-	-	-	45
失効	-	-	-	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
未確定残	-	400	-	-	-	-	45
権利確定後（株）							
期首	5,967	-	502	20	150	400	-
権利確定	-	-	-	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-	-	-	-
失効	5,967	-	30	-	-	15	-
未行使残	-	-	472	20	150	385	-

単価情報

	平成20年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション	平成18年 第1回 ストック・ オプション	平成18年 第2回 ストック・ オプション	平成19年 ストック・ オプション	平成21年 ストック・ オプション	平成24年 ストック・ オプション
会社名	提出会社	提出会社	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)	連結子会社 (株式会社 エアネット)
権利行使価格（円）	210,084	83,500	120,000	120,000	300,000	300,000	300,000
行使時平均株価（円）	-	-	-	-	-	-	-
公正な評価単価（円）	12,586	4,370	-	-	-	-	-

4. 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 提出会社

使用した評価方法 モンテカルロ・シミュレーション
主な基礎数値及び見積方法

	平成24年 ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	61.78%
予想残存期間 (注) 2	2年
予想配当率 (注) 3	2.63%
無リスク利子率 (注) 4	0.11%

(注) 1. 2年間(平成22年2月から平成24年1月まで)の株価実績に基づき計算しました。

2. 十分なデータの蓄積が無く、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間において行使されたものと推定して見積っております。

3. 平成22年12月期の配当実績によって算定しております。

4. 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

(2) 連結子会社(株式会社エアネット)

当連結会計年度において付与されたストック・オプションについては、未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。

1 株当たり評価方法及び1株当たり評価額

純資産法による評価額 151千円

新株予約権の行使価格 300千円

算定の結果、株式の評価額が新株予約権の行使時の払込金額以下となり、単位当たりの本源的価値は零以下となるため、ストック・オプションの公正な評価単価も零と算定しております。

5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 . 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産 (流動)		
未払事業税	5,203千円	2,798千円
賞与引当金	610千円	190千円
売上加算調整額	44,800千円	867千円
その他	2,872千円	1,695千円
計	53,487千円	5,551千円
繰延税金資産 (固定)		
減価償却超過額	42,445千円	71,355千円
投資有価証券評価損	79,618千円	79,751千円
関係会社評価損	103,778千円	2,473千円
繰越欠損金	1,179,994千円	1,095,708千円
ソフトウェア評価損	86,905千円	116,177千円
その他	39,488千円	25,735千円
計	1,532,231千円	1,391,202千円
繰延税金資産小計	1,585,718千円	1,396,753千円
評価性引当額	1,574,514千円	1,390,354千円
繰延税金資産合計	11,204千円	6,398千円
繰延税金負債 (固定)		
投資有価証券評価差額	23,543千円	25,062千円
計	23,543千円	25,062千円
繰延税金負債合計	23,543千円	25,062千円
繰延税金資産 (負債) の純額	12,339千円	18,644千円

2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年12月31日)	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	-	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.2%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	2.5%
評価性引当額の増減	-	28.5%
その他	-	1.7%
税効果会計適用後の法人税率の負担等	-	8.5%

前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 連結決算日後の法人税等の税率の変更

(前連結会計年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する連結会計年度から平成27年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。これにより、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失に対する税効果会計適用後の見積実効税率が変更となり、法人税等調整額の計上額は836千円増加し、繰延税金負債の計上額は3,335千円減少しております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 事業分離

Aeria Games & Entertainment, Inc.

当社の連結子会社であるAeria Games & Entertainment, Inc. (以下「AGE」)は、オンラインゲームの運営及び配信を主たる事業としており、今後の更なる事業基盤の拡充及び経営効率の向上を図ることを目的としてソネットエンタテインメント株式会社の子会社である株式会社ゲームポットと経営統合することを決定し、両社を、平成24年12月14日に設立した持株会社であるAGGP Holdings, Inc. (以下「AGGP」)の100%子会社としました。

今回の経営統合により、AGEは当社の連結の範囲から外れることとなりますが、今後AGGPとはゲーム共同開発や海外展開含め緊密なパートナーシップ関係を維持していく予定です。

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

AGGP Holdings, Inc.

分離した事業の内容

オンラインゲーム事業

事業分離を行った主な理由

今回の事業分離の背景としては、予て他社との統合による自社開発力強化をはじめとしたシナジー創出、営業基盤の拡充を検討してきたことがあり、その中でソネットエンタテインメント株式会社とは、これまでオンラインゲームにおいて協業関係を有し、また、本年4月にはAGEの転換社債引受実施等緊密な関係がありパートナーとして申し分ないと判断した為であります。

事業分離日

平成24年12月14日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を中間持株会社の株式のみとする現物出資

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

持分変動利益 1,717,695 千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	543,538 千円
固定資産	318,212 千円
資産合計	861,751 千円
流動負債	831,458 千円
固定負債	1,676,958 千円
負債合計	2,508,416 千円

会計処理

「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づく会計処理

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント オンラインゲーム事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	4,948,007 千円
営業損失()	446,857 千円

(5) 継続的関与の主な概要

当社は、平成24年12月31日現在、同社に対して604,057千円を貸付けており、またこの貸付に対してAGGP Holdings, Inc. が債務保証を行っております。

2 事業分離

株式会社スリーエス

(1) 事業分離の概要

分離先企業の名称

株式会社シンクスバンク

分離した事業の内容

ITサービス事業

事業分離を行った主な理由

当社は、今後の経営戦略の一環として、重点事業分野であるオンラインゲーム事業を中心としたエンターテインメント事業の拡大を目指し、事業の選択と集中を進めております。

株式会社スリーエスは、特定労働者派遣事業者として、同社従業員をセキュリティ及びネットワークシステムの設計・構築・保守・運用を行う現場へ派遣し、常駐する事業等を展開しておりますが、近年、当社が属するオンラインゲーム市場においては、スマートフォンの普及等によるゲームユーザー数の増加を背景に、更なる市場規模の拡大が見込まれており、企業間の競争も激化することが予想されます。

このような環境のもと、今後、当社が効率的に事業規模の拡大を進めていくためにも、主軸事業であるオンラインゲーム事業に経営資源を集中させる必要があると判断したことから、当社が保有するスリーエス株式を譲渡することを決議いたしました。

事業分離日

平成24年11月29日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とした株式会社スリーエスの当社保有の全株式の譲渡による事業譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益 157,918千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	154,730 千円
固定資産	7,404 千円
資産合計	162,134 千円
流動負債	31,456 千円
固定負債	38,456 千円
負債合計	69,912 千円

会計処理

移転したITサービス事業に関する投資は清算されたものとみて、移転したことにより受け取った対価となる財の時価と、移転した事業に係る株主資本相当額との差額を移転損益として認識しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント

ITサービス事業

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	275,258 千円
営業利益	27,877 千円

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

当社連結子会社における事務所並びにデータセンターの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

事務所につきましては、使用見込期間を取得から8年と見積り、割引率は0.856%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。また、データセンターにつきましては、使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.012%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
期首残高(注)	8,679千円	8,831千円
時の経過による調整額	152千円	155千円
期末残高	8,831千円	8,986千円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部子会社では、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しておりました。当連結会計年度において、当該賃貸用オフィスビルを売却しております。平成24年12月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益については、重要性が乏しいため記載を省略しております。

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	832,013	807,451
	期中増減額	24,562	807,451
	期末残高	807,451	-
期末時価		823,055	-

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の減少は、賃貸用不動産の売却(17,107千円)、賃貸用不動産の減価償却費(7,454千円)であります。
当連結会計年度の減少は、賃貸用不動産の売却(806,886千円)、賃貸用不動産の減価償却費(564千円)であります。
3. 時価の算定方法
主として「不動産鑑定評価基準」に基づき算定した価額及び路線価等による調整を考慮した価額であります。

[前へ](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に子会社があり、当社及び各子会社は、サービスの向上と売上及び利益の拡大を目指し、国内外で事業活動を展開しております。

したがって当社は、当社及び各子会社を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、「オンラインゲーム事業」「ITサービス事業」「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントに属する商品及びサービスの内容は以下のとおりであります。

報告セグメント	属する商品及びサービスの内容
オンラインゲーム事業	オンラインゲームの配信・運営等
ITサービス事業	データサービス事業、SIサービス等 ネットワークエンジニアの派遣等
その他事業	不動産の賃貸等

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント間の内部売上高または振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントの変更等に関する事項

当連結会計年度より連結子会社である株式会社アエリアエステートの事業運営上重要な資産を売却したことによりその重要性が低くなったため、事業セグメントの区分方法を見直し、報告セグメントを従来の「不動産賃貸事業」から「その他事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分方法により表示しております。

4 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,106,529	1,120,138	62,222	6,288,890	1,115,359	7,404,250
セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,483	115,933		132,417	132,417	
計	5,123,013	1,236,072	62,222	6,421,308	982,942	7,404,250
セグメント利益	17,890	103,667	23,416	144,974	123,416	21,557
セグメント資産	1,087,639	261,176	55,332	1,404,148	5,603,784	7,007,933
その他の項目						
減価償却費	174,141	66,445	7,454	248,041	85,029	333,070
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	629,651	49,082		678,733	146,620	825,354

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額及び前連結会計年度にて計上していたゲーム開発事業のセグメント利益の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産7,419,018千円及びセグメント間の内部消去取引 1,815,234千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額(注)	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,272,393	881,260	7,307	6,160,962		6,160,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	30,920	99,593		130,513	130,513	
計	5,303,314	980,853	7,307	6,291,476	130,513	6,160,962
セグメント利益又は損失()	867,527	63,990	26,882	830,418	5,091	835,510
セグメント資産	28,367	175,142	-	203,509	4,770,129	4,973,639
その他の項目						
減価償却費	296,771	58,120		354,891	1,193	353,697
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	936,327	47,236		983,564		983,564

- (注) 1. セグメント利益又は損失の「調整額」は、各報告セグメントに配賦していない全社費用の金額であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント資産の調整額は、セグメント間の内部消去取引 1,193千円であります。全社資産の主なものは、余資運用資産(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。
- 地域ごとの情報
(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
3,027,467	1,182,741	2,501,063	692,978	7,404,250

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

- 製品及びサービスごとの情報
セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	欧州	その他	合計
1,226,603	1,182,645	2,904,560	847,153	6,160,962

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
減損損失	320,863			320,863	7,791	328,655

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
減損損失	1,024,001			1,024,001	20,296	1,044,298

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	オンラインゲーム事業	ITサービス事業	その他事業	計		
(のれん)						
当期償却額					1,947	1,947
当期末残高						
(負ののれん)						
当期償却額		580	34,622	35,202	658	35,860
当期末残高		265		265		265

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (万USドル)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (万 USドル)	科目	期末残高 (万 USドル)
子会社	Black Swan Ventures, Inc.	米国カリフォルニア州	20	コンサルティング事業	直接50.0	株式の譲受	関係会社株式の譲受	183	-	-
関連会社 (当該関連会社の子会社を含む)	AGGP Holdings, Inc.	米国カリフォルニア州	2,077,954千円	オンラインゲーム事業	直接23.9 間接3.1	株式の譲渡	関係会社株式の譲渡	3003	-	-
	Aeria Games & Entertainment, Inc.	米国カリフォルニア州	874,543千円	オンラインゲーム事業	間接27.0	債務保証 (注)4	債務保証	604,057千円	-	-
						資金貸借	-	-	長期貸付金	604,057千円

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。借入利率及び貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引価格につきましては、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。
4. 債務保証は、Aeria Games & Entertainment, Inc.の当社からの借入に対するものであります。

(イ) 連結財務諸表提出会社の子会社の役員及びその近親者

前連結会計年度(自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (万 USドル)	科目	期末残高 (万 USドル)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	Asia Commerce Limited (注)3	東京都港区	70	コンサルティング事業	-	資金の借入	資金の借入	2002	短期借入金	188

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。
2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。借入利率及び貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. Asia Commerce Limitedは、連結子会社であるAeria Games & Entertainment, Inc.取締役のラン・ホアン氏が議決権の92.5%を所有しております。

当連結会計年度(自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (万 USドル)	科目	期末残高 (万 USドル)
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (注)5	Asia Commerce Limited (注)4	東京都港区	70	コンサルティング事業	-	資金の返済	資金の返済	1882	短期借入金	-
重要な子会社の役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社 (注)5	Asia Commerce Limited (注)4	東京都港区	70	コンサルティング事業	-	株式の譲渡	関係会社株式の譲渡	22,600千円3	-	-
重要な子会社の役員及びその近親者(注)5	Terry Ngo	米国カリフォルニア州	-	Aeria Games & Entertainment, Inc. 取締役	-	株式の譲受	関係会社株式の譲受	503	-	-

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
市場価格を勘案した一般的取引条件にて、当社と関連を有しない他の当事者との取引と同様に算定しております。借入利率及び貸付利率は市場金利を勘案して決定しております。
3. 取引価格につきましては、純資産・業績等様々な要素を総合的に勘案し、当事者間において協議の上決定しております。
4. Asia Commerce Limitedは、Aeria Games & Entertainment, Inc.取締役のラン・ホアン氏が議決権の92.5%を所有しております。
5. Aeria Games & Entertainment, Inc.は、平成24年12月にAGGP HOLDINGS, INC.の子会社になったことにより、当連結会計年度末現在においては子会社に該当しておりませんので、該当していた期間の取引を記載しております。

(2)連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
該当事項はありません。

2. 重要な関連会社に関する注記

当連結会計年度において、重要な関連会社はエイディシーテクノロジー株式会社及びAGGP Holdings, Inc.であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

(1)エイディシーテクノロジー株式会社

	(千円)
流動資産合計	744,551
固定資産合計	1,355,844
流動負債合計	16,606
固定負債合計	883,653
純資産合計	1,200,134
売上高	202,946
税引前当期純損失()	430,713
当期純損失()	435,106

(2)AGGP Holdings, Inc.

	(千円)
流動資産合計	655,856
固定資産合計	2,837,721
流動負債合計	259
固定負債合計	1,759,763
純資産合計	1,733,554

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
1株当たり純資産額	84,703円83銭	1株当たり純資産額	92,000円45銭
1株当たり当期純損失金額()	18,629円07銭	1株当たり当期純利益金額	9,416円21銭

- (注) 1 前連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
当連結会計年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当連結会計年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,063,831	480,895
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(千円)	1,063,831	480,895
期中平均株式数(株)	57,106	51,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成24年新株予約権 (普通株式 400株)

(重要な後発事象)

1 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議しました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	67,992株
今回の分割により増加する株式数	6,731,208株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,799,200株
株式分割後の発行可能株式総数	11,340,000株

分割の日程

基準日設定公告日	平成25年6月14日
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月1日

(3) 単元株制度の採用

採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日

(参考) 平成25年6月26日をもって、大阪証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	当連結会計年度 (平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	920.00円
1株当たり当期純利益金額	94.16円

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	144,647	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	6,492	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	264	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	42,819	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	440	-	-	-
計	194,662	-	-	-

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,694,524	3,101,545	4,349,612	6,160,962
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額又は税金等調整 前四半期純損失金額() (千円)	56,239	295,608	760,068	529,852
四半期(当期)純利益金額又 は四半期純損失金額() (千円)	17,412	328,813	795,854	480,895
1株当たり四半期(当期)純 利益金額又は1株当たり四 半期純損失金額() (円)	326.08	6,311.69	15,452.27	9,416.21

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額又は 1株当たり 四半期純損失金額() (円)	326.08	6,645.92	9,068.03	24,999.50

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,167,775	934,782
受取手形及び売掛金	62,727	28,326
前払費用	6,380	384
短期貸付金	614,000	414,000
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	800,000	800,000
未収還付法人税等	385,561	1,100
未収利息	51,879	33,390
未収入金	30,324	130,193
その他	16,990	13,686
貸倒引当金	126	62
流動資産合計	3,135,511	2,355,802
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,652	2,002
減価償却累計額	1,834	2,002
建物(純額)	818	0
工具、器具及び備品	8,077	8,077
減価償却累計額	8,077	8,077
工具、器具及び備品(純額)	-	0
有形固定資産合計	818	0
無形固定資産		
ソフトウェア	57,984	-
ソフトウェア仮勘定	129,305	-
無形固定資産合計	187,289	-
投資その他の資産		
投資有価証券	659,185	594,763
関係会社株式	647,811	633,250
出資金	10	10
関係会社長期貸付金	1,558,823	1,662,721
敷金	54,103	50,925
長期未収入金	12,262	12,262
その他	130	130
貸倒引当金	1,399,123	942,437
投資その他の資産合計	1,533,203	2,011,626
固定資産合計	1,721,311	2,011,626
資産合計	4,856,822	4,367,428

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	30,883	14,227
未払金	985	726
未払費用	91,228	124,163
前受金	6,253	2,281
預り金	6,096	5,704
その他	15,622	6,121
流動負債合計	151,069	153,223
固定負債		
繰延税金負債	23,543	25,062
固定負債合計	23,543	25,062
負債合計	174,613	178,286
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金		
資本準備金	446,985	446,985
その他資本剰余金	6,151,350	6,025,519
資本剰余金合計	6,598,336	6,472,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,235,072	833,882
利益剰余金合計	1,235,072	833,882
自己株式	1,035,442	1,700,778
株主資本合計	4,564,593	4,174,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,515	12,778
評価・換算差額等合計	42,515	12,778
新株予約権	75,100	1,748
純資産合計	4,682,209	4,189,142
負債純資産合計	4,856,822	4,367,428

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	734,602	355,306
売上原価	474,397	479,292
売上総利益又は売上総損失()	260,204	123,986
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,960	47,760
給料	83,444	58,448
法定福利費	11,020	10,331
賃借料	16,655	12,864
支払手数料	129,639	102,145
研究開発費	5,369	24,889
広告宣伝費	88,453	7,962
租税公課	13,887	15,371
その他	22,374	16,909
販売費及び一般管理費合計	1 416,806	1 296,684
営業損失()	156,602	420,670
営業外収益		
受取利息	2 70,711	2 63,586
受取配当金	2 142,362	2 37,134
為替差益	497	8,473
雑収入	3,874	20,528
貸倒引当金戻入額	-	542,482
営業外収益合計	217,446	672,205
営業外費用		
支払利息	2 12,723	2 -
為替差損	40,514	-
匿名組合投資損失	-	4,957
雑損失	997	-
その他	-	2,698
営業外費用合計	54,234	7,656
経常利益	6,608	243,878
特別利益		
投資有価証券売却益	-	162,204
関係会社株式売却益	167,536	290,967
新株予約権戻入益	-	75,100
特別利益合計	167,536	528,272
特別損失		
投資有価証券評価損	1,082	373
関係会社株式評価損	14,426	10,388
関係会社株式売却損	33,296	-
関係会社清算損	31,650	-
減損損失	3 232,195	3 358,990
貸倒引当金繰入額	846,765	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,888	-
特別損失合計	1,162,304	369,751
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	988,159	402,399
法人税、住民税及び事業税	3,800	1,209
法人税等合計	3,800	1,209
当期純利益又は当期純損失()	991,959	401,190

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	1	153,840	35.3	130,755	25.3
製造経費		282,179	64.7	386,150	74.7
当期総費用		436,019	100.0	516,906	100.0
期首仕掛品たな卸高		-		-	
他勘定受入高		-		-	
合計		436,019		516,906	
期末仕掛品たな卸高		-		-	
支払ロイヤリティ	2	180,946		80,489	
他勘定振替高		142,568		118,103	
当期売上原価		474,397		479,292	

1. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
回線費用(千円)	143,697	119,127
外注加工費(千円)	47,592	103,453
賃借料(千円)	30,942	27,192
ソフトウェア償却費(千円)	56,320	130,805

2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
研究開発費(千円)	5,369	24,889
ソフトウェア仮勘定(千円)	137,198	93,213

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	236,457	236,772
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	-
当期変動額合計	315	-
当期末残高	236,772	236,772
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	446,670	446,985
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	-
当期変動額合計	315	-
当期末残高	446,985	446,985
その他資本剰余金		
当期首残高	6,276,984	6,151,350
当期変動額		
剰余金の配当	125,633	125,831
当期変動額合計	125,633	125,831
当期末残高	6,151,350	6,025,519
資本剰余金合計		
当期首残高	6,723,654	6,598,336
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	315	-
剰余金の配当	125,633	125,831
当期変動額合計	125,318	125,831
当期末残高	6,598,336	6,472,505
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	243,113	1,235,072
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	991,959	401,190
当期変動額合計	991,959	401,190
当期末残高	1,235,072	833,882
利益剰余金合計		
当期首残高	243,113	1,235,072
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	991,959	401,190
当期変動額合計	991,959	401,190
当期末残高	1,235,072	833,882
自己株式		
当期首残高	1,035,442	1,035,442
当期変動額		
自己株式の取得	-	665,335
当期変動額合計	-	665,335
当期末残高	1,035,442	1,700,778

	前事業年度 (自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日)
株主資本合計		
当期首残高	5,681,555	4,564,593
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	-
剰余金の配当	125,633	125,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	991,959	401,190
自己株式の取得	-	665,335
当期変動額合計	1,116,962	389,976
当期末残高	4,564,593	4,174,616
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	61,022	42,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,506	29,737
当期変動額合計	18,506	29,737
当期末残高	42,515	12,778
評価・換算差額等合計		
当期首残高	61,022	42,515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,506	29,737
当期変動額合計	18,506	29,737
当期末残高	42,515	12,778
新株予約権		
当期首残高	75,100	75,100
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	-	73,352
当期変動額合計	-	73,352
当期末残高	75,100	1,748
純資産合計		
当期首残高	5,817,678	4,682,209
当期変動額		
新株の発行（新株予約権の行使）	630	-
剰余金の配当	125,633	125,831
当期純利益又は当期純損失（ ）	991,959	401,190
自己株式の取得	-	665,335
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,506	103,090
当期変動額合計	1,135,469	493,067
当期末残高	4,682,209	4,189,142

【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項による有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告書に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

(2) 無形固定資産

会社所定の合理的耐用年数に基づく定額法によっております。但し、サービス提供目的のソフトウェアについては、見込収益獲得可能期間に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「未収入金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組換えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた47,314千円は、「未収入金」30,324千円、「その他」16,990千円として組み替えております。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
	5,369千円	24,889千円

2 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年1月1日 至 平成23年12月31日)	当事業年度 (自 平成24年1月1日 至 平成24年12月31日)
受取利息	53,603千円	54,368千円
支払利息	12,573千円	- 千円
受取配当金	141,597千円	33,645千円

3 減損損失

前事業年度（自 平成23年 1月 1日 至 平成23年12月31日）

場所	用途	種類	その他
当社	営業設備	ソフトウェア・長期前払費用	

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。

当社は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、214,136千円を特別損失に計上しております。

当社において、減損損失の対象となったタイトルに対するミニマムギャランティーも同様に減損損失を認識し、18,058千円を特別損失に計上しております。

資産の種類ごとの内訳は次のとおりであります。

ソフトウェア	214,136千円
長期前払費用	18,058千円
合計	232,195千円

当事業年度（自 平成24年 1月 1日 至 平成24年12月31日）

場所	用途	種類	その他
当社	営業設備	ソフトウェア	
当社	共用設備	建物附属設備	

資産のグルーピングは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、各会社を基本単位としております。また、事業用ソフトウェアについては、タイトルごとにグルーピングを行っております。

当社は、オンラインゲームの配信を行っておりますが、当初予定していた収益を見込めなくなった一部タイトルにおいて、回収可能性を考慮し減損損失を認識し、358,340千円を特別損失に計上しております。

建物附属設備については、超過収益力及び事業計画等を勘案した結果、減損損失として認識し、特別損失に計上しております。

ソフトウェア	358,340千円
建物附属設備	649千円
合計	358,990千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成23年1月1日至平成23年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,796	-	-	10,796

当事業年度(自平成24年1月1日至平成24年12月31日)

1 自己株式に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	10,796	7,571	-	18,367

(変動事由の概要) 普通株式の自己株式の株式数の増加7,571株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位:千円)

区分	平成23年12月31日	平成24年12月31日
(1) 子会社株式	171,803	171,803
(2) 関連会社株式	476,008	461,447
計	647,811	633,250

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものがあります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	2,437千円	2,587千円
その他	3,660千円	1,983千円
計	6,098千円	4,570千円
繰延税金資産(固定)		
貸倒引当金	440,949千円	383,503千円
投資有価証券評価損	79,618千円	79,751千円
関係会社株式評価損	240,037千円	172,529千円
繰越欠損金	1,160,353千円	1,095,708千円
その他	88,392千円	200,616千円
計	2,009,351千円	1,932,108千円
繰延税金資産小計	2,015,449千円	1,932,108千円
評価性引当額	2,015,449千円	1,932,108千円
繰延税金資産合計	-千円	-千円
繰延税金負債(固定)		
評価差額金	23,543千円	25,062千円
計	23,543千円	25,062千円
繰延税金負債合計	23,543千円	25,062千円
繰延税金資産(負債)の純額	23,543千円	25,062千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年12月31日)	当事業年度 (平成24年12月31日)
法定実効税率	-	40.7%
(調整)		
住民税均等割等	-	0.3%
交際費等永久に損金に算入されない項目	-	0.1%
受取配当等永久に益金に算入されない項目	-	3.2%
評価性引当額の増減	-	36.6%
その他	-	1.0%
税効果会計適用後の法人税率の負担等	-	0.3%

前事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。

3. 法人税率の変更等による影響

(前事業年度)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され平成24年4月1日以後に開始する当事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成25年1月1日に開始する当事業年度から平成27年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成28年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。これにより、当事業年度の繰延税金負債の計上額は3,335千円減少しております。

(当事業年度)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

連結財務諸表の注記(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、記載しておりません。

(資産除去債務関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)		当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	80,549円49銭	1株当たり純資産額	84,380円74銭
1株当たり当期純損失金額()	17,370円49銭	1株当たり当期純利益金額	7,855円53銭

- (注) 1 前事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
当事業年度において、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成23年1月1日 至平成23年12月31日)	当事業年度 (自平成24年1月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失()(千円)	991,959	401,190
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	991,959	401,190
期中平均株式数(株)	57,106	51,071
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		
(うち新株予約権)		
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成20年新株予約権 (普通株式 5,967株)	平成24年新株予約権 (普通株式 400株)

(重要な後発事象)

1 株式分割及び単元株制度の採用

当社は、平成25年1月25日開催の取締役会において、株式分割の実施及び単元株制度の採用を決議しました。

(1) 株式分割及び単元株制度の採用の目的

全国証券取引所が公表した「売買単位の集約に向けた行動計画」の趣旨を踏まえ、証券市場の流動性及び利便性の向上を図るため、当社の株式の売買単位を100株といたします。

これに伴い、当社株式1株を100株に分割するとともに単元株制度を採用いたします。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成25年6月30日最終の株主名簿に記載された株主の所有する普通株式1株につき、100株の割合をもって分割する。

分割により増加する株式数

株式分割前の当社発行済株式総数	67,992株
今回の分割により増加する株式数	6,731,208株
株式分割後の当社発行済株式総数	6,799,200株
株式分割後の発行可能株式総数	11,340,000株

分割の日程

基準日設定公告日	平成25年6月14日
基準日	平成25年6月30日
効力発生日	平成25年7月1日

(3) 単元株制度の採用

採用する単元株の数

単元株制度を採用し、単元株式数を100株とします。

新設の日程

効力発生日 平成25年7月1日

(参考) 平成25年6月26日をもって、大阪証券取引所における売買単位も100株に変更されることとなります。

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が当事業年度の期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は以下のとおりであります。

項目	当事業年度 (平成24年12月31日)
1株当たり純資産額	843.80円
1株当たり当期純利益金額	78.55円

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	あかつきフィナンシャルグループ株式会社	1,004,600	70,322
		株式会社アイリックコーポレーション	305	10,177
		ネットエイジア株式会社	36	5,896
		豊商事株式会社	25,000	5,800
		株式会社優待マーケット	200	3,046
		株式会社J-Payment	200	969
		その他(13銘柄)	-	1,292
		計	-	97,505

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	あかつきフィナンシャルグループ株式会社 第1回無担保転換社債型新株予約権付社債	500,000	469,733
		計	500,000	469,733

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資 有価証券	その他 有価証券	ZenShin Capital Partners II, L.P.	-	18,911
		カザフ・イーグル・ファンド	10,000	4,458
		アジア学生起業家ファンド「I-SHIN」投資事業有限責任 組合	1	4,155
		計	-	27,525

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,652		649 (649)	2,002	2,002	168	0
工具器具備品	8,077			8,077	8,077		0
有形固定資産計	10,729	—	649 (649)	10,079	10,079	168	0
無形固定資産							
ソフトウェア	161,636	157,358	114,734 (84,485)	204,260	204,260	130,857	
ソフトウェア仮勘定	129,305	301,908	431,213 (273,855)				
無形固定資産計	290,942	459,266	545,948 (358,340)	204,260	204,260	130,857	

- (注) 1. 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア 本社 オンラインゲームタイトル 157,358千円
ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 301,908千円
2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりであります。
ソフトウェア 本社 オンラインゲームタイトル 114,661千円
ソフトウェア仮勘定 本社 オンラインゲームタイトル 431,213千円
3. 「当期減少額」の欄の()は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,399,250	203,930		660,681	942,499

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

1) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	208
預金	
普通預金	899,277
定期預金	3,002
配当金支払口	599
別段預金	31,695
計	934,574
合計	934,782

2) 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ソフトバンク・ペイメント・サービス株式会社	22,021
NHN Japan株式会社	1,746
KDDI株式会社	1,558
株式会社AME	1,295
Apple Inc.	670
その他	1,035
合計	28,326

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	当期末残高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
62,727	341,231	375,632	28,326	93.0	48.8

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

3) 短期貸付金

相手先	金額(千円)
あかつきフィナンシャルグループ株式会社	414,000
合計	414,000

4) 1年以内回収予定関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
株式会社アエリアエステート	800,000
合計	800,000

5) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
エイディシーテクノロジー株式会社	399,434
株式会社エアネット	155,760
Upfront Technology Limited	49,528
サイバー・ゼロ株式会社	8,882
その他	19,645
合計	633,250

6) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
-----	--------

GUI YOU INFORMATION TECHNOLOGY LIMITED	1,013,641
Aeria Games & Entertainment, Inc.	604,057
Aeria America Inc.	45,021
合計	1,662,721

負債の部

該当事項はありません。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	-
単元未満株式の買取り	
取扱場所	-
株主名簿管理人	-
取次所	-
買取手数料	-
公告掲載方法	電子公告によりこれを行う。但し、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して公告する。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.aeria.jp
株主に対する特典	該当する制度はありません。

(注) 当社は定款において単元未満株主の権利を制限しており、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

 取得請求権付株式の取得を請求する権利

 募集株式又は募集新株予約権の割当を受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書

事業年度（第10期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第10期）（自平成23年1月1日至平成23年12月31日）平成24年3月29日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書

第11期第1四半期（自平成24年1月1日至平成24年3月31日）平成24年5月14日関東財務局長に提出。

第11期第2四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）平成24年8月13日関東財務局長に提出。

第11期第3四半期（自平成24年7月1日至平成24年9月30日）平成24年11月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

平成24年4月2日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年11月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年12月18日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

平成24年9月5日関東財務局長に提出。

平成24年3月29日提出の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

(6) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成24年6月1日至平成24年6月30日）平成24年7月12日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年7月1日至平成24年7月31日）平成24年8月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年8月1日至平成24年8月31日）平成24年9月4日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年9月1日至平成24年9月30日）平成24年10月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年10月1日至平成24年10月31日）平成24年11月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年11月1日至平成24年11月30日）平成24年12月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成24年12月1日至平成24年12月31日）平成25年1月15日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年1月1日至平成25年1月31日）平成25年2月13日関東財務局長に提出。

報告期間（自平成25年2月1日至平成25年2月28日）平成25年3月15日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年3月28日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリア及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アエリアの平成24年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社アエリアが平成24年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

会社は、内部統制報告書に記載のとおり、平成24年12月14日付けで株式取得により持分法適用会社となったAGGP Holdings, Inc.の財務報告に係る内部統制について、株式の取得が会社の当連結会計年度末日直前に行われ、内部統制の評価に相当の期間を要することから、やむを得ない事情により財務報告の一部の範囲について、十分な評価手続が実施できなかった場合に該当すると判断し、期末日現在の内部統制評価から除外している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月28日

株式会社アエリア
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 原科 博文 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 水野 友裕 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アエリアの平成24年1月1日から平成24年12月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アエリアの平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。